

JAPAN WOMEN IN
DEVELOPMENT FUND

日本W I D基金



途上国女性支援のための
UNDPと日本の
パートナーシップ



目次

まえがき 2

日本政府からの言葉 3

序章

国連開発計画（UNDP）について 4

女性の地位向上に向けた
UNDPと日本のパートナーシップ 6

4つのプロジェクト紹介

カンボジア 12
「経済開発への女性の参加支援」

グアテマラ 18
「女子教育支援プログラム」

ウクライナ 24
「女性農民の支援」

ベトナム 30
「少数民族女性のための識字教育
及び職業訓練教育支援」

プロジェクト一覧

アフリカ 38

アラブ 44

アジア太平洋 46

ヨーロッパおよび独立国家共同体 50

ラテンアメリカ・カリブ諸国 51

グローバル 53

開発・ジェンダー用語集 54



まえがき

私たち国連開発計画（UNDP）は、2015年までに世界の貧困を半減させることを目標に活動しています。この目標は、開発協力のコミュニティーでは広く認識され、支持されています。そして「ジェンダーの平等」と「女性のエンパワーメント」は、UNDPが目指す「持続的な人間開発」を実現する上で不可欠であるという認識が高まっています。

貧困による格差を縮めるには、貧困政策・戦略にジェンダーの平等化を計画的に組み込む必要があります。貧困層の多数は女性であり、女性は男性と違った形で社会的弱者となり力の無さを経験するからです。更に、女性の持つ豊かな創造性は、様々な状況に対応するための生活手段を生み出すのに役立ち、貧困政策を立てる上での知恵の宝庫なのです。

1995年、日本WID基金（Japan Women in Development Fund）が設立され、日本とUNDP開発政策局ジェンダー課のパートナーシップはより一層強化されました。以来、日本WID基金は、女性のエンパワーメントを推進するために16ヶ国において24のプロジェクトを支援してきました。この冊子は、日本WID基金を活用して支援してきた、女性たちの生活の知恵を生かしたイニシアティブを紹介しています。

この場をお借りして、日本政府と日本の皆様に、これまでのUNDPに対する惜しみない支援に対して、感謝の意を表したいと思います。貧困の削減とジェンダーの平等化等私たちの共通の目的を達成するために、このパートナーシップが21世紀に向けて増々強められて推進することを望んでいます。

Limi Waranabe

国連開発計画総裁補
開発政策局長
渡辺 英美



日本政府からのことば

開発途上国が文化、社会、経済、政治の各分野の問題に取り組むためのどのような支援も、女性のエンパワーメントを抜きにしては完全ではないというのは今や国際社会共通の認識です。西暦2000年は北京で行われた国連第4回女性会議の5周年にあたります。1995年の北京会議における行動綱領の採択以来、国際社会そして日本でも女性の地位向上、ジェンダー平等化の推進のためにより一層の努力が払われてきました。

この5年の間、日本政府は1995年に北京行動綱領を受けてUNDPに設立されたWID（途上国の女性支援）基金（Japan Women in Development Fund : JWIDF）を通し、開発途上国における草の根レベルの女性のエンパワーメントを目的としたUNDPのプロジェクトやプログラムを率先して支援してきました。この冊子をお読みにになると、途上国の女性たちの社会的・経済的な発展を目指した各プロジェクトは、日本政府がWID基金を通して女性の地位向上のためにUNDPと日本とのよりよい協力関係を築こうとする決意の現れであることがおわかりになると思います。

日本の政府と国民を代表し、私はUNDPが日本をより良い未来をつくるための極めて重要な開発のパートナーとして見て下さることに、心から感謝を表明したいと思います。WID基金は世界中の何千という女性たちとそのコミュニティに大きな影響を与えることができます。女性の地位向上におけるUNDPと日本の協力がWID基金を通してより発展することは日本政府の願いです。

この冊子は、自らの、ひいては家族やコミュニティ全体の生活の向上のために努力してきた女性たちに捧げられるものです。

Kenji Ikeno

外務省経済協力局長
飯村 豊

国連開発計画（UNDP）について

国連開発計画（UNDP）は、既存の二つの国連技術協力機関が統合強化され、開発途上国への技術協力活動を推進する国連システムの援助機関として1966年1月1日に発足しました。現在、世界133カ国に常駐事務所を置き、そのグローバル・ネットワークを生かしつつ、174の国や地域で、「2015年までに世界の貧困を半減する」という目標のもと、様々な開発プログラムを行っています。また、各常駐事務所の常駐代表は、その国における国連システム全体の開発活動のコーディネーターとして重要な役割を果たしています。

1990年、UNDPは「持続可能な人間開発¹」という概念を発表しました。それまで国家の経済成長に重点をおいた開発が主流で、開発の度合いも国家の経済成長率でのみ測られてきました。ところが、国家レベルでは経済成長を遂げているにもかかわらず人々は貧しく悲惨な状況であったり、また、反対に国家経済という点では、他国に遅れをとっていても、国民の生活状態は比較的良好な場合もあります。そこで、「開発」のそもそもの目的と開発の度合いを測る物差しに「人間」を中心にすえ、「人間開発」という概念を国際社会に提示しました。「人々の人生における選択肢を増やし、能力を発揮する機会を拡大することを目標とした人間中心の開発」という考え方です。人間開発というアプローチにおいては、経済成長は一人一人の人生における選択肢を増やすための手段であり、それ自体がゴールではありません。人間開発の度合いは、「健康で長命」「知識」「経済的資源」「社会参加」という人間の生活の4つの基本的側面における充実度で測られます。（UNDPは1990年から毎年「人間開発報告書」を発表し、各国の人間開発の状況について詳細に報告しています。）

開発が一時の恩恵にとどまらず、その効果が持続することも不可欠です。そこで、UNDPは、各国が自分たちの力で「人間開発」を持続的かつ公平に行っていけるような国づくりを支援しています。人々の生活にかかわる教育、経済、政治などの様々な分野において、「人間開発」が推進されるように適正な政策助言を提供し、また、その政策を実行し、開発援助がもたらす恩恵を国民一人一人が享受できるような組織作りを支援しているのです。具体的には、貧困削減というゴールのもと、開発のための情報技術（IT）の導入、HIV・エイズへの取り組み、ジェンダー²平等化、そして紛争と自然災害の被害防止及び戦後復興開発支援などを通して、持続的な人間開発を目指しています。

1、2 — 54ページの「開発・ジェンダー用語集」をご参照下さい。

UNDPの主な活動—持続可能な人間開発の実現に向けて

UNDPはプログラム実施国におけるキャパシティ・ビルディング³を次の分野で支援しています。

- 世界社会サミットで求められた統合的な貧困緩和政策・戦略の開発と実践、国家政策対話を通じた貧困問題に関する意見の調整、社会問題プログラムの実地管理と評価
- HIVエイズの社会的・経済的影響への対応、HIV／エイズ感染の蔓延への包括的な対応
- 技術、マイクロクレジット⁴、職業、女性の法的権利、情報、土地、エネルギー供給、中規模事業の開発などへのアクセスの推進を通じた貧困者、特に女性のエンパワメント⁵の支援
- 市民社会の参加・強化を通じた民主化への取り組み、及び貧困者の政治的エンパワメント
- 女性の権利と法の支配を含む、司法、選挙、議会システムの強化と人権の確立
- 地元の開発問題やコミュニティプログラムにおける市民の意思決定への参加促進など、説明責任を果たす統治へ向けた行政の質的向上及び地方分権の促進
- 市場経済への移行、民間セクターの開発、グローバリゼーションから生じてくる種々の「挑戦」への対応（自由貿易の利点を活かした貿易の推進、民間資金の活用、世界・地域経済の統合化を含む）へ向けての枠組み作り・政策の策定
- 帰還難民、復員兵、紛争避難民の社会復帰、リハビリテーション、復興、地雷撤去活動などを含む危機管理と紛争後の政府の行政能力再強化
- 人間開発報告書の作成、政策分析・貧困調査・データ収集の実施
- 援助のコーディネーションと管理、債務管理を含む経済・金融政策の向上
- 公共投資の計画と見直し、貧困層に焦点を当てた公的開発資金の調達、国家政策への持続可能な人間開発の観点導入の促進
- 女子差別撤廃条約⁶に関する国家行動計画を含む北京行動綱領の実施に向けたプログラムの枠組みの形成及び実行
- 乾燥地と亜乾燥地、水、森林、生物多様性などの天然資源管理に焦点を当てた環境的に持続可能な開発政策・プログラムの立案・実行、国家と地域の環境に関する統計整備と情報システムの強化
- オゾン層の保護を含む持続可能かつ貧困層を支援するエネルギー開発の推進及び大気汚染の解決
- 持続可能な農業・漁業、或いは世界食料サミット実行計画を通じた貧困層のための食料安全保障イニシアティブの推進

3、4、5 — 54ページの「開発・ジェンダー用語集」をご参照下さい。
6 — 「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」。

女性の地位向上に向けた UNDPと日本のパートナーシップ

1995年に第4回世界女性会議が北京において開催され、男女平等、開発、そして平和という目標に向けて、国際社会が一層の努力を行うことが再度確認されました。189ヶ国の代表者は、この目標に取り組むため、全会一致で「北京宣言」及び「北京行動綱領」(PFA)を採択し、各国がそこで示された課題に取り組むことに合意しました。

北京行動綱領は、女性の地位向上について一連の目標を設定し、女性と貧困、女性の教育と訓練、女性と経済などの分野を含めた女性の地位向上とエンパワメントに深く関わる12の重点領域を特定しています。

「女性の地位向上」「男女平等」は、UNDPの重要な目標の一つであり、開発途上国が北京行動綱領を実現できるよう支援しています。UNDPでは、ジェンダーの平等化の観点から、プログラムの企画、実施から評価に至るすべての段階において考慮されるよう努力しています。

同様に、日本も開発協力を通して、女性の地位向上に力を入れており、第4回世界女性会議では、次の三つの重点分野を含む「開発と女性に関する提案」(日本のWIDイニシアティブ)を国際社会に発表しました。

1. 教育：女子の教育と女性のトレーニング
2. 健康：女性の健康への投資
3. 女性の経済・社会的参加

北京行動綱領12の重点領域

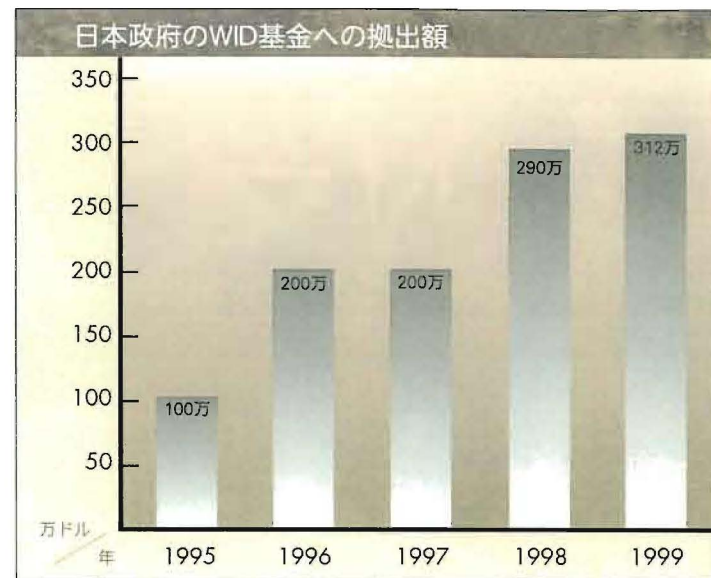
- 女性と貧困
- 女性のための教育と訓練
- 女性と健康
- 女性に対する暴力行為
- 女性と武装紛争
- 女性と経済
- 権力及び意思決定における女性
- 女性の地位向上のための制度的仕組み
- 女性の人権
- 女性とメディア
- 女性と環境
- 女児



1995年に北京で開催された第4回世界女性会議では、ジェンダーの平等、開発、平和という共通の目標に向けて、国際社会が一層の努力を行うことが再度確認されました。

女性の地位向上とジェンダーの平等化という国際社会共通の目標に向けて、1995年、日本政府によってUNDP内に日本WID基金（Japan Women in Development Fund: JWIDF）が設立されました。WID基金は、女性の経済や社会生活への参加を促進することで国家レベルでの開発を支援し、ひいては持続的人間開発へ向けた女性の地位の向上へ寄与することを目的としています。

UNDPと日本は、WID基金を通してジェンダーの平等化、女性のエンパワメントを推進するプログラムを支援しています。特に、教育、健康、経済・社会への女性の参画を重点的に支援していますが、これらは日本のWIDイニシアティブのみならず、北京行動綱領をも反映したものととなっています。



日本政府が1995年から1999年までにWID基金に拠出した金額は、計約1,100万ドル⁸です。

また、WID基金は、1996年に経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）において採択されたDAC新開発戦略（21世紀における：開発協力を通じた貢献）に掲げられた目標の達成も支援しています。この戦略

のターゲットである経済的充足、社会開発、環境保全・回復も、WID基金の優先支援分野です。

他に、WID基金は、1998年に東京で開催された第2回アフリカ開発会議（TICAD II）等の世界会議のフォローアップにも力を入れています。



WID基金は、前述の重点分野における目標を達成するために、以下の活動を積極的に支援しています。

- 1) 持続的人間開発の実現に向けて女性自身が自らエンパワメントを達成するための、個人または組織レベルでのキャパシティ・ビルディング。
- 2) 途上国での地域における開発努力・イニシアティブの維持。
- 3) フィールドにおける国際協力事業団（JICA）との連携強化。JICAとUNDPがそれぞれの専門性や経験を生かす形で補完し合い、プロジェクト効果のさらなる向上を図るマルチ・バイ協力の推進（21ページ参照）。
- 4) 女性のエンパワメント手段としての情報技術（IT）の活用。

この冊子は、1995年から2000年前半におけるWID基金のUNDPと日本の協力についてまとめたものです。世界で実施されたプロジェクトの中から、現在実施中、または過去に実施された4つのプロジェクトについて詳しく紹介するとともに、WID基金プロジェクトの一覧を掲載しています。



日本WIDイニシアティブの3つの重点分野

1. 教育
2. 健康
3. 経済・社会的参加



8 - この文書におけるドル表示はすべて米ドルである。

JAPAN WOMEN
IN DEVELOPMENT FUND
WID基金

4つのプロジェクト紹介



カンボジア



グアテマラ



ウクライナ



ベトナム

プロジェクト紹介

第1段階

プロジェクトの概要：

カンボジアの1人当たりの年間国民所得は、世界でも最低レベルの300ドルである。国民の多くは絶対的貧困のもとで暮らしている。長年の内戦のため、四世帯に一世帯は、女性が世帯主となっている。多くの女性は家内工業などの小規模事業に携わっているが、商業的生産力につながる技能を持ち合わせておらず、安定的な収入源を確保するのは難しい。また、女性が起業や事業拡大に必要な融資を受ける機会は限られている。

カンボジアでは、零細・小規模事業のための融資サービスの需要が大きく、その需要は増加の傾向にある。これらの規模の事業に携わり、それによって家計を支えている人口の多さを考えれば、金融サービスの導入は、特に農村地帯の貧困緩和や地域経済開発に有効である。

当プロジェクトでは、当時NGOであったACLEDA（現在は正規銀行に移行中）のカンボット支部開設を、「支部スタッフの養成」及び「地域女性への小規模融資の貸し出し資金援助」という2つの側面から支援する。カンボット県の農村の貧困層に、利用者の要望及びニーズに基づいた融資サービス、事業を興し軌道に乗せるのに必要なビジネストレーニング、様々な職種に対応する技能訓練サービスを提供することにより、復興開発の一環として、女性の経済参加促進を推進するものである。当プロジェクトの直接受益者の80パーセントは女性であり、その中でも世帯主である女性、また扶養家族を多く抱える女性を優先的に対象とする。

農村地帯の貧しい女性たちは、カンボジア社会において最も弱い立場に置かれているグループのひとつだが、同時に家計を支えたり、子供を育てたりと、家族単位では重要な役割を担っている。カンボジアの人口の大部分が生活する農村地帯での女性への支援は、その波及効果を考えると復興開発でも特に大切である。

プロジェクトの計画と戦略：

2～3人の連帯グループに対して、融資及び事業開発の専門的技術のサポート



カンボジア
第1段階

対象国：カンボジア

プロジェクト名：経済開発への女性の参加支援

テーマ：経済参加

承認日：1996年5月

予定期間：1年

実施状況：完了

予算：\$194,775

執行機関：カンボジア地域経済開発協会（ACLEDA）

実施機関：上記に同じ

と、それに伴う事業計画の準備、技能開発、融資を管理するための基本的なトレーニングを提供している。草の根女性のニーズに対応するため、ACLEDAのサービスについての説明会や、信用調査を含む融資手続きに携わるのは、たいいてい女性スタッフである。農村女性が質問したり、相談した

1 UNDPにおいては、執行機関（Executing Agency）は、プログラムの全体的な管理を行う。又、資金の効果的な使用に関して、UNDP総裁に対し説明する責任を負う。実施機関（Implementing Agency）は、プログラムの実施を直接担当する。



（上）ヘン・ソクホンさん（右から2番目）は、8年前一番下の子供を妊娠している時に、医療費を払うことができず、マラリアで夫を亡くした。以来、苦勞して子供を育てている。ソクホンさんは、1998年にACLEDAの融資で小さな商店を開いた。店はささやかながら繁盛し、今では3人の子供の学費を払うこともできる。

（前ページ）「これもしよう、あれもしてみたい」と、事業のアイディアを語る、カンボットの海岸で小さなレストランを経営するスーン・キーンさん。ACLEDAからは、過去6年間に5回の融資を受け、毎年少しずつ事業を拡大してきた。夫は過去20年間兵士であったため手に職がなく、キーンさんが家計を支え、6人の子供の学費を稼ぐ。



融資を受けることの心がまえを含めて、事業の起こし方・運営方法などについて話す、ACLEDAカンボット支部長イン・シバンさん（左）とACLEDAを訪れた人々。

りしやすいからである。また、クライアントの居住地や家族の状況によって、返済計画にもオプションを持たせるなど、それぞれのニーズにきめこまやかな対応を行っている。

現地スタッフ養成と貸し付けサービス：

カンボット支部設立にあたり、14人の現地スタッフが、融資業務やクライアントのためのビジネストレーニング実施に必要なとなる、クレジットマネージメント及び分析、コンピューター、会計、ジェンダーなどの訓練を受けた。また、女性の利用者を増やすために、地元地域への説明会を行う女性キャンペーン要員や、女性の貸し付け担当者・信用調査員の養成に力を入れた。

その結果、現在までにスタッフの数は女性11人を含む計37人に増加した。女性は、秘書から副支部長に至るまで、支部内組織全てのレベルで活躍しており、支部の方針や活動計画などの意思決定過程に参画している。

カンボット支部では複数の種類の融資サービスを提供している。WID基金では、事業計画、担保物件、詳細な信用審査の提出は要求せず、主に資金の使途についての簡単な説明を求めることを条件に、連帯グループに対して100ドルまでの「マイクロクレジット」を支援した。クライアントは共同責任の原則に基づき、2-3人のグループで融資を申し込み、返済に関しては互いに共同保証人となる形を取った。

参加者：

WID基金の支援により、カンボット県の447の村で、21,303人（女性）がビジネストレーニングや融資などを受けた。

プロジェクトの成果：

- 19,569人の女性が零細事業、1,830人の女性が小規模事業、4人の女性が中規模事業の訓練を受けた。
- 19,508人の女性（マイクロクレジットの借り手のうちの99パーセント）が零細事業を、又1,260人の女性（小規模ローン借り手のうちの89パーセント）が小規模事業を開始した。
- 1997年以降にACLEDAの支援によって女性たちが設立した事業のうち99パーセントが現在も運営されており、大きな成功を収めたと言える。また、カンボット地域の人々の収入は全体的に向上している。カンボット支部が行った調査によると、女性利用者のうち66パーセントが世帯の収入が増加したと答えている。なお、安定的な収入源が確保されることで、子供たちも労働力として働きに出されることが少なくなり、地元の学校では児童達の就学率が約9パーセント上昇した。



カンボジア
第II段階

対象国：カンボジア

プロジェクト名：ACLEDA
回転資金の支援による貧困の
緩和

テーマ：経済参加

承認日：1999年7月

予定期間：6ヶ月

実施状況：完了

予算：\$210,000

執行機関：カンボジア地域経済開発協会（ACLEDA）

実施機関：カンボジア地域経済開発協会（ACLEDA）

プロジェクト紹介 第II段階

プロジェクトの概要：

1996年のACLEDAカンボット支部設立に引き続き、同地域で急増する小規模融資の需要に対応するため、WID基金では融資のための回転基金に対し資金援助を行った。カンボット支部では、600件以上の融資を提供し、女性たちの零細・小規模事業の設立または拡大を支援した。この結果、家庭の生活水準の向上と地域の雇用機会の増進につながった。

プロジェクトの計画と戦略：

カンボット地域の600の零細・小規模事業への融資。



（中上）ACLEDAの融資で、縫製工場を開いた。
（中下）自分の店の稼ぎで建て直した自宅の前で、
ヘン・ソクホンさんと3人の子供たち。



しなやかに、たくましく—復興を支える女性たち

紺野美沙子 UNDP 親善大使

1998年10月にUNDP親善大使の任命を受けてから、最初の視察先として、1999年5月にカンボジアを訪問しました。UNDP関連のプロジェクト現場を中心に、復興開発の現場を歩きました。

カンボジアは、近年、悲惨な内戦の歴史をくぐりぬけてきた国です。その傷跡は、未だに国土を覆っている地雷、街や村にあふれる地雷による被害者から生々しく伝わってきます。短い滞在期間ではありましたが、私は一人でも多くの人々の生の声に接したいと思っていました。その中で強い印象を感じたのが、訪問中に会った現地の人々や、開発援助の現場で働いている人々から伝わってきたカンボジアの希望に満ちたエネルギーです。これはカンボジアを知識としてだけとらえていた私にとって、大変な驚きでした。

カンボジアの未来を担う女性たち

カンボジアの「希望」を特に象徴していたのは、一生懸命働いている女性たちの姿です。女性・退役軍人省の大臣（女性）や女性国会議員たちをはじめ、身体障害者工芸センターを切り盛りする女性、世帯主として家族を支えている未亡人と、国のトップレベルから草の根にいたるまで、様々な場面で活躍している女性たちに出会いました。内戦による痛手から立ちあがろうとする復興の現場には、議会であれ、家庭であれ、常に女性の姿があるのです。カンボジアの未来は女性たちにかかっている、と言っても過言ではないと思います。

訪問中に、WID基金で支援しているACLEDAのプロジェクトを視察しました。事務所は、ローンを借りる女性たちであふれかえっています。彼女たちの大半は、未亡人。運良く夫が生きて戦場から帰ってき



UNDP親善大使紺野美沙子さんは1999年5月にカンボジアを訪問した。

たととしても、精神的、そして身体的に障害を負っていることが多いので、家計を支えているのはたいてい女性なのです。農産物を加工して市場で売ったり、縫製をして生計をたてていますが、設備投資し、零細ながらもビジネスとして軌道に乗せなければ、定収入は確保できません。定収入が見込めないとすると、就学年齢の子供でも働きに出さなければ家族が食べていけないのです。

そこで、ACLEDAは各種の職業訓練コースやビジネストレーニングを提供し、連帯保証制で女性数人のグループに無担保で小規模融資を行って、女性たちが家内工業をビジネスとしてなりたせ、さらにはそれを拡大していく手助けをしています。収入が安定すれば、子供たちも学校に行けます。何より、ローンをちゃんと返済すれば、継続して融資してもらえるので、ビジネスを軌道に乗せ、さらに拡大して行くことに女性たちもやりがいを感じて頑張れるわけです。

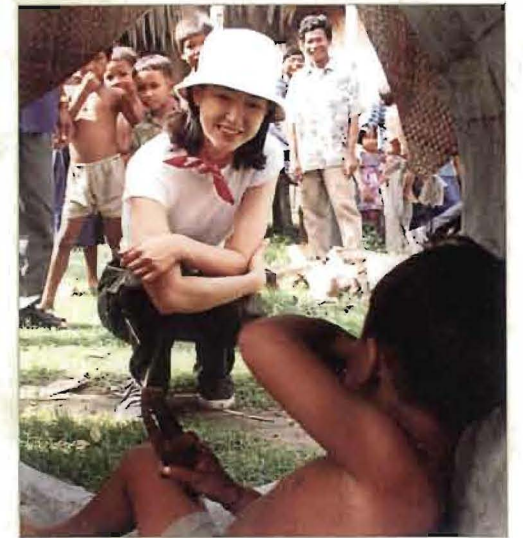
私も小さな製麺工場を営む家族、縫製工場を営む家族を訪ねましたが、印象的だったのは、どの女性も顔を輝かせて、「もっとビジネスを拡大して、最終的にはACLEDAのローンから卒業したい」と話してくれたこと、そして、自分の夢として、誰もが声を揃えて「子供に十分な教育を受けさせて、自分よりも良い生活をさせたい」と答えたことです。

開発援助とは子育てのようなもの

私自身、子供を持つ母親ですが、開発援助というのは、子育てに通ずるものがあると思います。その国が自分の足で歩めるようになるまで、支援する側は黒子となって時間をかけて支えて行く。困っている人

に「お米をあげる」のが人道援助なら、開発援助とはまさに「お米の育て方を教える」という地道な、そして時間のかかる活動です。カンボジアを訪問し、自力で歩いてこうと常に前向きな女性たちの姿を目の当たりにして、この国の未来は明るい、と心から思えました。まさに「情けは人のためならず」です。援助国がいつ援助される側に立つかわかりません。UNDPや、日本をはじめとする援助国が陰ながら支援して行くことの意義を痛感しました。

(右) スラムの子供に話しかける
紺野美沙子UNDP親善大使



ACLEDAのサクセス・ストーリー

UNDPとILO（国際労働機関）の技術支援によって1993年にマイクロファイナンスのNGOとして設立されたカンボジア地域経済開発協会（ACLEDA）は、設立以来7年間で組織として目覚ましい発展をとげ、カンボジアの復興開発に大きく貢献してきた。その功績と将来性が認められ、ACLEDAは「正規銀行」に格上げされることになった。従来の商業銀行のように商業的な利益を目標とするのではなく、あくまでも「貧しい人々」を対象に、小規模融資を中心とした金融サービスを提供していく予定である。

このように銀行に格上げされた例は、カンボジア国内に90以上あるマイクロファイナンス組織の中でも初めてである。また、3,000以上あると言われる世界のマイクロファイナンス機関でも非常に稀なケースである。

ACLEDAの成功の鍵

1. 地元に根ざした組織づくり

マイクロクレジットの専門知識や実践力を持った国際的なNGOがカンボジア国内で活動するのではなく、設立当初から現地スタッフの養成に重点をおき、カンボジア人によるカンボジア人のための組織作りを行ったこと。

2. 組織に持続力をつけるための工夫

顧客ニーズに対応したサービスに徹底して、これまで金融サービスを必要としながらも受けることのできなかった貧困層を市場として開拓。顧客のニーズと生活状況を熟知し、運営面でも顧客のニーズに基づいたきめの細かい配慮を行った。その結果信頼を得、顧客が定着した。同

時に、効率性や収益性も常にモニタリングするシステムを導入するなど、持続可能な組織作りに力を入れた。

3. パートナーシップ

ACLEDAの熱心な取り組みと、日本を含むドナー国及び国際機関の援助が連動し、カンボジアのマイクロクレジット・セクターとACLEDAの急成長が実現したといえる。また、カンボジア政府も、マイクロクレジットの成長を促すような配慮を国内の金融制度や法律の枠組みに取り入れ、金融機関と協力してACLEDAの側面支援を行った。ACLEDA、ドナー国、国際機関、そしてカンボジア政府のパートナーシップによってACLEDAの成長を促す環境が整えられたと言える。

正規の銀行になると？

- ドナーからの資金援助に頼らず、自分たちで金融市場から資金調達や運用ができるようになる。それにより、さらに多くの貧しい人々にサービスを提供できるようになる。貧しい人にとっては無縁のものだった銀行が、貧しい人々にも開かれたものになり、その意味は大きい。
- これまでは金融サービスの種類にも制限があったが、銀行に格上げされたことで様々な金融商品を提供できるようになる。特に、預金・貯蓄サービスを扱えるようになり、お金を預ける習慣のない貧しい人々が、堅実にお金を貯め、いざという時のために備える習慣を身につける手助けとなる。
- また、貧しい人たちのための銀行として、ACLEDAは組織として永続的な地位をカンボジア金融界に築くことにもなる。

G U A T E M A L A

プロジェクト紹介

第Ⅰ段階

プロジェクトの概要：

1996年12月、「平和協定」が結ばれ、長年にわたってグアテマラ国民を苦しめてきた内戦に終止符が打たれた。UNDP、そして日本に代表されるドナー国は、インフラ、経済開発、人権擁護などの様々な分野でグアテマラの復興開発を支援してきた。復興開発の中でも、女性の地位向上はグアテマラにとって重要な課題である。復興には、人



グアテマラ
第Ⅰ段階

対象国：グアテマラ

プロジェクト名：女子教育に関するナショナル・セミナー

テーマ：教育

承認日：1997年7月

予定期間：10ヶ月

実施状況：完了

予算：\$200,000

政府執行機関：教育省、SIMAC (National System of Curricular Improvement and Transformation)

口の半分を占める女性の力が必要だからである。そこで、女性の地位向上への第一歩として、UNDPや、日本政府、アメリカ政府は女子初等教育の充実に重点をおいて支援してきた。

女子の就学率は小学校レベルにおいても大変低く、識字率も男性に比べて低い。女性は10代半ばで結婚し、子育てや家事に従事することを期待されており、女子教育の重要性は社会的に認識されていない。特に、家が貧しい場合、男子生徒よりも「どちらにしろ教育を必要としない」女子生徒がまず学校を辞めさせられ、家業や家事、畑仕事などの手伝いをさせられている。様々な分野で可能性や希望がありながらも「機会」を与えられることがなく、家庭、社会において地位が低く、自己決定権を持つことができない状況にある。

このため当プロジェクトは、「女性の地位向上」への第一歩としての女子初等教育の充実を図ろうとする国家的取り組みを支援することを目的とし、教育省の政策決定者、非政府組織（NGO）や草の根地域組織の代表者を国中から集めた「女子教育に関するナショナル・セミナー」の開催を支援する。

プロジェクトの計画と戦略：

当プロジェクトはグアテマラ教育省を中心として全国規模で取り組んでいる「グアテマラ女子教育支援プログラム」の第一段階として、「女子教育に関する5ヵ年計画」を策定し、将来的に同プログラムを全国規模で実施することを考慮に入れ、政策に現場の状況を反映させるための試験的プロジェクト（7県）の選定を行う。

対象者：

グアテマラ教育省（SIMAC、県教育事務所）を含む教育政策関係者及び実務者

プロジェクト紹介

第Ⅱ段階

プロジェクトの概要：

当プロジェクトは、教育省との密接な協力関係のもと、「グアテマラ平和協定」の枠組みを考慮しつつ同国の教育改革計画の一環として、グアテマラにおける女子教育の促進とジェンダーの平等化を目指す。



ケツァルテナンゴの学校で。



ケツアルテナンゴの学校で。



グアテマラ 第II段階

対象国：グアテマラ

プロジェクト名：女子教育支援
プログラム

テーマ：教育

承認日：1999年10月

予定期間：30ヶ月

実施状況：実施中

予算：\$310,000

政府執行機関：教育省

実施機関：SIMAC

具体的には、「女子教育に関するナショナルセミナー」で選定された7つの県（アルタヴェラパズ、グアテマラ、ファティアパ、レタルフル、ソロア、イサバル、ケツアルテナンゴ）での試験的な女子教育支援プロジェクトの強化と支援を行う。また初等教育におけるジェンダーの平等化の推進の他、二言語教育、異文化共生教育、参加型手法の教育の促進を試みる。

プロジェクトの計画と戦略：

- 教育省との連携により、女子教育国家政策の見直しと新政策の策定。
- カリキュラムの改正と教員訓練、及び学校における女子教育支援活動の実施状況の支援と実施管理。
- 地域社会に対する女子教育推進の啓蒙活動（女子教育は個人・家庭生活のみならず、社会の発展においても重要であるという認識を促す。）の実施。

対象者：

- 7つの県全体で女子と男子それぞれ約10,000人ずつ
- 約5000人の両親が、ジェンダーの平等化の重要性に関する啓蒙活動に参加
- 中央・県レベルの600人の教員及び95人の技術者

これらの試験的プロジェクトの成果や教訓については、2000年8月に予定されている第二回ナショナルセミナーで発表・報告されることになっている。7県の報告や経験を今後の教育政策と実施計画に反映させ、他の地域にも応用させるなどし、プロジェクトの恩恵がグアテマラの教育機関全体、ひいては全国の全ての女子・男子生徒に、もたらされることを目指している。

G U A T E M A L A

UNDPと日本のマルチ・バイ協力

パートナーシップが生みだす相乗効果



学校の教員に至るまで、教育関係の人材開発を支援している。これらは、グアテマラ各地に

派遣されている国際協力事業団（JICA）専門家や、青年海外協力隊によって行われ、教授法を含む教育学のみならず教育行政においても現地の教育関係者に助言し、支援している。さらに、現地の教育行政関係者と教員を研修や交流のために日本に招聘もしている。

一方、UNDPは、1996年に結ばれた平和協定の条項に沿った教育改革の立案と実施など、主に教育政策面で支援してきた。初等教育におけるジェンダー差の是正も政策支援の重要なテーマとして取り組んできている。さらに、WID基金からの資金援助で行われたプロジェクトでは、グアテマラ初等教育の指針となっている「女子教育に関する5か年計画」の策定に貢献した。

教育改革を行うには、その指針となるべき公平な政策が必要であり、政策を効率的に、そして持続的に実施するためには、現地の教育従事者、そして教育行政関係者の人材を育成することが不可欠である。

UNDPの政策面での支援と、日本の人材育成支援は、グアテマラの初等教育改革において相乗効果を発揮しており、UNDPと日本の双方の強みを生かしたこのような協力体制は、今後更にグアテマラ女性の地位の向上と人間開発につながっていくであろう。

UNDPと日本のパートナーシップは、WID基金を通じた資金面での協力にとどまらず、発展途上国の開発現場でも発揮されている。UNDPと日本がそれぞれ世界で行っている開発援助活動で培った経験や、各々の得意分野を生かし、双方の強みを組み合わせたプログラムを行い、より効果の高い開発協力を目指している。このような協力体制は、UNDPという国際機関による多国間援助（マルチラテラル）と、日本が途上国に対して直接行う二国間援助（バイラテラル）を組み合わせることから「マルチ・バイ協力」とも呼ばれている。

グアテマラの女子教育支援プロジェクトでは、そのような現場レベルでのUNDPと日本のパートナーシップがうまく生かされている。女子・男子生徒の就学率や退学率などに見られるジェンダー格差を是正することは、グアテマラの優先課題の一つだ。UNDPと日本は、グアテマラにおけるジェンダーの平等化と女性の地位向上を実現するための第一歩である女子教育の推進において、協力して教育省を支援している。

日本は、グアテマラ国内に学校数が絶対的に少ないことを受けて、学校建設の支援を実施した。また、日本は、多民族・多言語国家であるグアテマラの現状に対応するため、公用語であるスペイン語とマヤなど先住民族語による二言語教育の推進に対しても協力している。さらに、初等教育にかかわる関係省庁や担当者間のコーディネーションも行い、教育省の職員から地方の小

平和な未来を担う子供たち

グアテマラ：女子教育支援プログラム

長野智子氏（ニュースキャスター）



ニュースキャスターの長野智子さんは、2000年2月にグアテマラの女子教育支援プロジェクト現場を訪問した。

「マヤの子供たちに会ってみませんか。」UNDPの方からお誘いを受け、私にとってまったく未知の国だった中米グアテマラを訪れたのは、その小さな都市が乾季に入ったばかりの3月初旬のことだった。目的地はグアテマラ

シテイーからさらに車で4時間ほど移動したケツアルテナンゴ県。公道から細い山道に入りマヤ民族の集落に近づくにつれ、乾いた木立の中に「ハボン（日本）」と書かれた看板がポツポツと現れる。とかく日本の援助は目に見えないと批判されがちだが、こんなところにまで日本の支援の手が届いているのだなあ、と実感する。

ここ、ケツアルテナンゴ県は、WID基金が支援している女子教育プログラムのパイロット・プロジェクトが実施されている地域だ。UNDPとグアテマラ教育省が協力して練った「女子教育に関する5カ年計画」を、実際の教育現場でどのような形で実施していけるのか模索しているのである。JICA（国際協力事業団）のサポートを受けながら、県の教育事務所がその地域のニーズや状況に基づいて目標を定め、教員研修を行ったり、親を集めて女子教育の重要性を説いたり、地道な努力を続けている。長い間内戦状態だったグアテマラの復興には、人口の半分を占める女性の活躍が不可欠。女子初等教育の充実化は、女性の地位向上に向けての重要な第一歩なのである。このプロジェクトで、UNDPは教育政策のアドバイザーとして、JICAは、その政策を現地の人々が自分たちで実施してい

けるような人造りの手伝いをする事で協力しあっている。

さて、砂埃りたちこめる山間の学校に到着すると、鮮やかな色彩の民族衣装を着たマヤの子供たちがとびっきり明るい笑顔で迎えてくれた。

教室を見学すると、女子の数が高学年になるにつれ少なくなっている。マヤ民族の女の子は3年生にもなると畑仕事から兄弟の世話、水汲みなど一切の家事を任されるため学校教育を受けられずグアテマラの公用語スペイン語も満足に話すことができない。また十分な知識がないため、病気で死ぬ子供たちも多いのだという。マヤ文化に誇りを持ちながら、社会参加もできる十分な学問を身につけることこそが民族にとって一番大事なことなのだと、先住民出身の女性で教育に携わっているビルヒニアさんが教えてくれた。

それにしても学校で学ぶ子供たちは楽しそうだ。ほとんどの女子は自分たちの先生のようにするのが夢なのだという。ある程度の年になると当然のように教育を受けることのできる日本のような国にいと「学ぶことの意義」さえ見失ってしまうことがある。厳しい自然の中でひたむきに生きるマヤの子供たちが本当に楽しそうに学校で勉強している姿は人間にとっての「学ぶことの喜び」というものを改めて私に教えてくれた。日本とUNDPの支援によって私が出会った子供たちの夢が叶った時、またその笑顔に出会いに行きたいと思う。



ケツアルテナンゴの学校で。

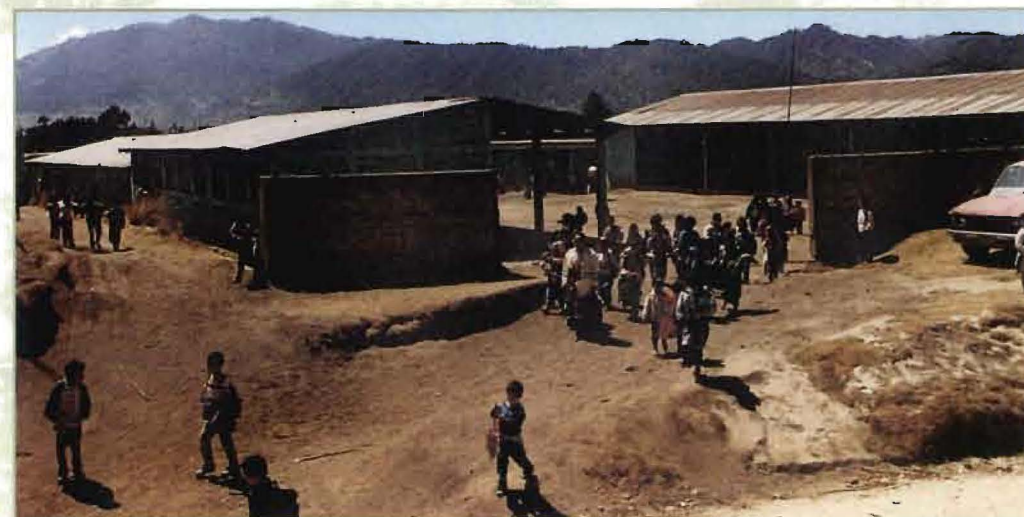


リリアンちゃんは毎日学校に通い、帰宅後は2時間畑を耕す。他にも、妹や弟の面倒をみたり家事を手伝ったりする。



リリアンちゃんのお母さん、妹や弟たち。お母さんは、「自分は勉強する機会を持たずに育ったが、娘には教育を受けてもらいたい」と語る。リリアンちゃんは、将来は学校の先生になりたいそうだ。

ケツアルテナンゴの学校。



U K R A I N E

プロジェクトの概要：

ウクライナでは、経済活動を営んでいる女性のおよそ80パーセントが農業に従事しており、女性農民は食糧の生産に多大な貢献をしている。しかし、男性優位の農業セクターにおいて、女性の立場は弱い。しかも、市場経済への移行の過程にあるウクライナにおいて、女性農民たちは多くの試練を克服しなければならない。以下はその一例である。

- 農業知識（技術と市場に関する情報へのアクセス）の欠如。



ウクライナ

対象国：ウクライナ

プロジェクト名：女性農民の支援

テーマ：農業・情報技術（IT）

承認日：1999年3月

予定期間：24ヶ月

実施状況：実施中

予算：\$227,440

執行機関：ウクライナ起業促進国家委員会

実施機関：ウクライナ女性農民評議会

- 頻繁に改正される法律（特に土地私有化、税制について）及び法律制度に関する情報へのアクセスの欠如。
- 女性農民の間、農業関係者間における縦と横のコミュニケーション、ネットワークの欠如。
- リーズナブルな融資へのアクセスの欠如。街の金融業者から借りる際の高金利。
- 模範となる民間セクターの欠如。
- 生産コストに比して農産物価の価格が低い。

プロジェクトの計画と戦略：

当プロジェクトは、ビジネス・マネジメントやコンピューターのトレーニングによる女性農民組織の組織力強化と、インターネットを利用した相互支援ネットワークの構築を目的とする。さまざまな情報を提供することで、市場経済という新しい現実の中にあっても、農村地帯の女性たちが自分たちの関心事や懸案事項について積極的に発言し、ネットワーク造りをし、自分たちが抱える問題について自らの力により対応できるよう支援する。

また、インターネット・電子メールの利用により、法律制度に関する最新の情報にアクセスできるようにする。さらに農業技術・機械についてのノウハウを交換、農業専門家、政府関係者、金融機関、マスコミとのネットワークを強化することにより、市場経済の中での農業経営を確立・成功させ、生活水準の向上を図る。

- 8県において、農業の経営やマネジメントに必要な知識と実践力の習得を図る。
- 農業および農場経営に有効な情報技術（コンピューター、インターネット）のトレーニングプログラムを実施。
- 8県に設置された情報技術センターで、コンピューターやインターネットへのアクセスを提供。
- 地方の女性のために、農業ビジネスやコンピューター、その他関連情報について印刷物を発行し、配布。インターネットでも農業関係のホームページを作成。
- プロジェクトの活動を紹介する2本のビデオを制作。メディアを通して発表し、政府関係機関や一般の人々の関心を喚起する。
- コンピューター、インターネットを利用



ウクライナ首都キエフの街角で農産物を売るウクライナ女性農民。



インターネット・電子メールの利用により、最新の情報にアクセスすることは、女性農民が市場経済の中で農業経営を成功させるためには益々重要になってきている。

した、政府関係者、農業専門家、企業、金融機関、マスコミとのネットワークの強化。

対象者：

オデッサ、ポルタヴァの2ヶ所で行われたワークショップでは、36人の女性が農業ビジネス、10人が情報技術のトレーニングを受けた。又、ワークショップの参加者が各自の地元地域に戻り自らが講師となってワークショップでの成果（学習）を披露する「フォローアップ・セミナー」には、500人の男女が参加した。この他、2000年3月までに、410人以上の農民が女性農民のための情報サービスセンターを訪れた。

プロジェクトの成果（2000年6月現在）：

1. 地方の女性農民が、農場運営や農業ビジネスに必要な情報提供を受けることができるようになった。以下はその例。
 - 農場所有の登録を行った女性農民の数の増加（2つの県で12名増）。
 - 事業相談により、3名の女性が所有地を大幅に増やすことに成功。45人の農民が、農産物売るための市場を確保。
2. 公的機関、その他公共団体、大学、学校との協力関係が強化された。以下はその事例。
 - オデッサ市長による女性農民へのマーケットの無料スペース貸し出し。
 - オデッサのセンターとオデッサ農業協

会の代表者が3グループ各々10名の女性農民のために、1週間の研修コースを実施することに合意。

- 3名の女性農民に対し、国が技術支援としてトラクターを提供。
- ヴェルキヤ・パヴリィヴカ村の学校で、農民を対象とした講習を開設（ポルタヴァ県）。

3. このプログラムの結果、地方の女性農民は相互支援ネットワークを構築した。そのネットワークはさらに広がっている。ワークショップ参加者が経営する農場には農業相談センターが設立され、彼らが、自分の得た知識を地域の農民たちに教えることを目的とした、フォローアップセミナーも開催された（ポルタヴァ1カ所、オデッサ2カ所）。

U K R A I N E

ITが広げる女性農民の未来

ウクライナ：女性農民支援プロジェクト

奥田敦子（UNDP開発政策局情報技術課）

ウクライナの首都キエフの国際空港から市街に向かう車の中、私と同僚のセシル・タフ（開発政策局ジェンダー課）が最初に驚いたのは、町の清潔さとモダンな建物だった。石畳の街路は、きれいに清掃され、建設中の近代的なマンション群は地平線のかなたからいくつも浮かび上がっては車窓に消えていった。それは、開発援助を専門にする私の持っていた貧困のイメージとは違っていて、少し拍子抜けした。そこからはウクライナの貧困が見えてこなかったからだ。農村地帯を巡り、実際に女性農民に会って話を聞いてはじめて、ウクライナの貧困は、街並みや建物に現れない「疎外」という形で彼女たちの社会的、経済的進出を妨げていることがわかった。

ソビエトの一共和国であったウクライナは、共産主義崩壊後、市場経済への移行を導入しつつある。その劇的な社会・経済・政治的变化は女性農民にとってチャンスになり得る。土地や機械の私有が認められ、自分たちのアイディアを農業実業家として実現させ、生活レベルを向上させることが可能になったのだ。しかし実際には、新しい法律や制度に関する情報が地方の女性農民のところには伝わらず、その変化の波に乗るどころか、変化の中でどんどん取り残され疎外・孤立しているのが現状である。例えば、集団農場が廃止され土地の私有化



（上）キエフの街角で農作物を売る女性農民の話を聞く奥田敦子。

（下）UNDPジェンダー課のセシル・タフ。オデッサ近郊の野菜畑とその農家を、UNDPウクライナのスタッフとオデッサ支部行政官と共に訪問する。

が認められた際も、その法律や申請手続きに関する情報が女性農民のところにまわってきた時には、その法律は改正されていた。税制が改正された時、それを知らず古い所得申請書を提出したため受理されず、もう一度ははじめから書き直さなければいけなかった、と嘆いた女性農民もいた。しかも次回提出する時、税制が変わっていない保証などここにも無い。

また、市場経済の中で生き延びるためには、新しい農業経営・技術・機械も学ばなければならないが、女性農民である彼女たちに融資してくれる金融機関はほとんどゼロに近い。頻繁に改正される法律や制度に関する情報を素早くキャッチし、消化して行動に移し、その変化をうまく利用するのは、母親・妻・実業家・農民である彼女たちには、簡単なことではない。絶え間無く変化する社会の中で、その変化を生活を豊かにする「デコ」にできないくやしきは彼女たちの言葉の端々にあらわれていた。プロジェクトのコンセプトを関係者に発表した時、いくら一生懸命働いても生活が楽にならない苦勞を涙ながらに訴えた女性農民がいた。

このプロジェクトを通じてウクライナの八つの県の女性農民がコンピュータとインターネットの利用法を学んでいる。コンピュータを使って会計・経理を行い、インターネットや電子メールで法律の改正、市場



の動向、肥料や農業機械についてのノウハウや、農業技術に関する情報を地理的制限を越えてアクセス、交換する他に、国内外を問わず、政府関係者、農業専門家、企業や金融機関にコンタクトを取り、女性農民の農業経営を確立・成功させるために利用してもらうというのが、このプロジェクトの目的である。

はじめはコンピュータに心理的な抵抗のあった女性たちも、今では自分たちで新しい利用法を生み出している。電子メールで送られた情報を利用して30人の女性農民の土地所有申請が認められた。又、このネットワークを通じて、女性農民のための協同組合も生まれつつある。このネットワークが、女性農民のコミュニケーション・ネットワークの手段として十二分に活用され、女性農民が「疎外」を克服、さらには情報化・ネットワーク化されつつある世界経済の中で農業大国ウクライナの将来を担っていってくれることを私たちは祈っている。と言うのは少し大げさかもしれないが、少なくとも女性農民達がネットワークをうまく利用し始めているのは確かである。ウクライナのプロジェクト・チームから、エクセル（コンピュータ・プログラム）のクリスマスカードが女性農民から送られたという、うれしい報告もあった。

（左）道端で、自分のところで収穫したばかりのりんごを売るウクライナの女性農民。



（上）ウズゴロッド近郊で、「黄金のヤギ」という名のヤギ飼育農場を経営する女性農民ハンナ・ビリックさんとその家族。
（下）コンピュータを学ぶ女性農民。
（右）ビジネス・セミナーに参加するウクライナの女性農民。



V I E T N A M

プロジェクトの概要：

ベトナムの総人口のうち、少数民族は約15パーセントを占める。少数民族の人々は、ベトナム社会でも差別を受けることが多く、開発の恩恵をなかなか享受できずに厳しい生活状態にある。その多くは山岳地帯など自然資源的にあまり恵まれない地域に住み、細々と農業や林業を営んでいるが、収入は全国平均を大きく下回り、貧困層に属している。少数民族



ベトナム

対象国：ベトナム

プロジェクト名：少数民族
女性のための識字教育および
職業訓練教育

テーマ：識字・職業訓練

承認日：1997年7月

予定期間：18ヶ月

実施状況：完了

予算：\$ 160,000

執行機関：社会開発；教育
訓練省(MOET)女性地位
向上課

実施機関：少数民族教育研
究所(RCEME)、教育科学
協会

族の子供たちの就学率は全国でも最も低く、中退率は最も高い。女性の識字率はわずか10パーセントである。母親である女性に生殖、家族計画、保健・衛生、栄養に関する知識がないので、乳幼児死亡率も高い。

本プロジェクトは、少数民族の女性や女子のニーズや状況に対応した教育モデルの開発を目的としている。教育モデルには、識字教育と生活に必要な知識や技術習得を盛り込み、女性たちのエンパワメントと家族の生活水準向上を目指す。

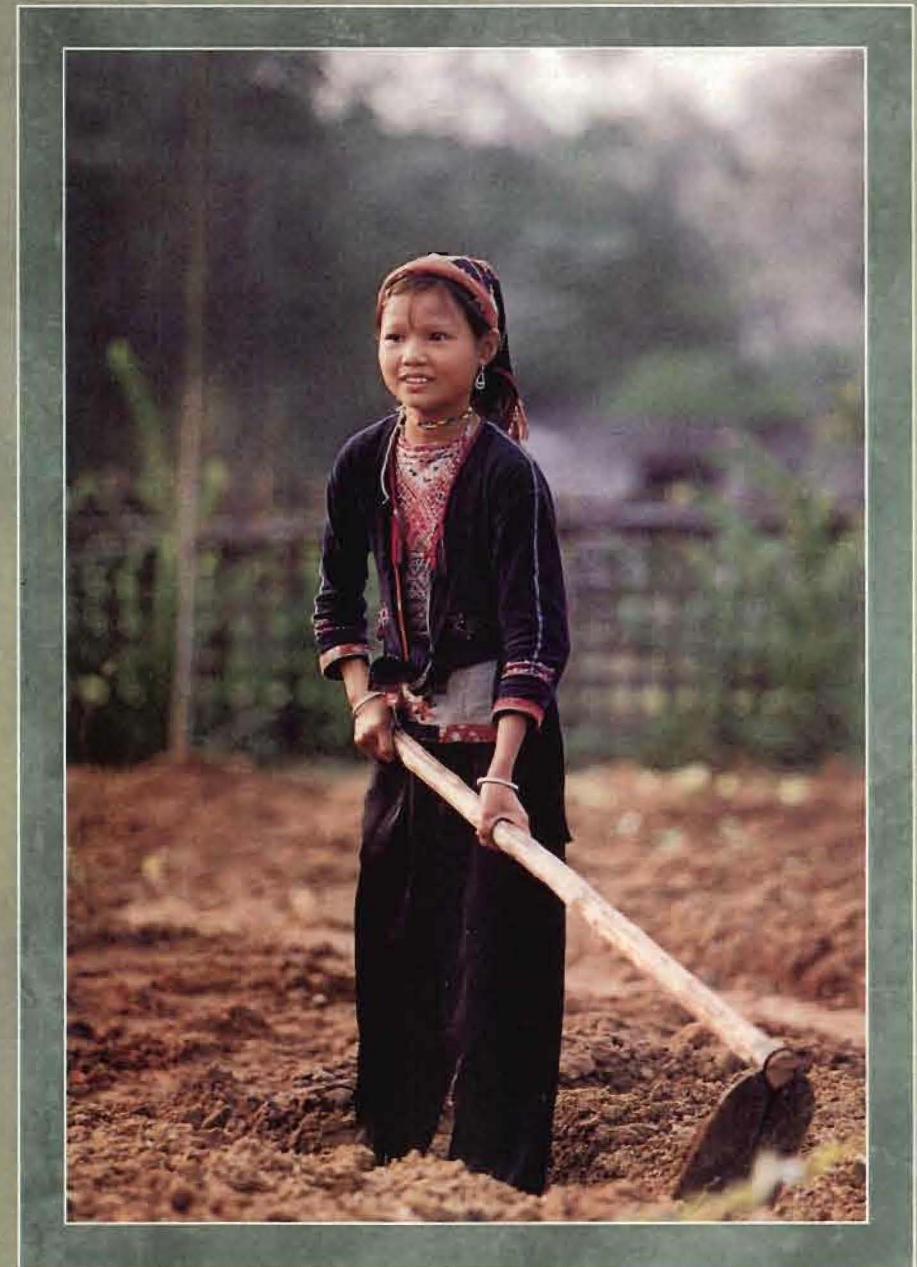
プロジェクトの計画と戦略：

当プロジェクトは、初等教育をほとんど受けたことがなく、健康的な生活に必要な知識や情報へのアクセスもなく日々暮らしている少数民族の女性を対象としている。開発された教育モデルは、将来的にベトナムの他の地域で活用される予定である。

- 少数民族居住4地域に識字教育のための教室、裁縫などの作業室、そして畜産や農業技術の実践のための設備のある「女性教育センター」を開設、運営する。
- プロジェクトの初期段階から各コミュニティの有力者、女性組合、住民に参加してもらうことで、対象者のニーズと生活状況に対応したモデルを開発し、女性がセンターに通うことへの理解を得る。また、そのような参加型アプローチを通して、地域住民へのジェンダーについての啓発活動も行う。
- 教育訓練省の管理下にある「少数民族教育研究所」が、本プロジェクトの実施機関として様々な活動を持続的に行えるように人材育成を行う。
- 女性のエンパワメント支援に加えて、その家族の生活の向上も念頭において、栄養、衛生、生殖に関する知識など、生活に直結した日常的なテーマをプログラムに組み込む。職業訓練（裁縫、畜産、農業など）と識字教育を組み合わせ、センターでの教育に継続性と実用性を持たせる。

対象者：

基本的な対象者は、15歳以上の女性。センターの登録者は、各センター100名ずつで、合計400名。その他に「少数民族教育研究所」の職員のトレーニング、そして研究所職員によるセンター指導者の養成トレーニングが行れる。



(上) 山岳少数民族イェン・タイ共同体の少女
(前ページ) 自転車で学校に通う山岳少数民族イェン・バイ共同体の女性たち



(上) ボ・リー共同体の少女
(左) イェン・タイ共同体の少女たち

プロジェクトの成果：

- すべてのセンターにおいて、参加者の出席率は大変高く、新規の参加希望者も大勢いる。
- センター設置地域の識字率が向上した。
- センターの設置場所についても地域住民と相談して決めるなど、参加型のアプローチをとったため、地域や県、特に各地域のコミュニティの有力者が女性の識字教育実施に協力的であった。また、ジェンダーについての認識やこの教育モデルの有効性がコミュニティや教育行政関係者の間に広まった。
- 地域開発に好影響を及ぼした。女性や女子が習得した（裁縫、畜産、農業などの）技術が、それぞれの家族を通してコミュニ

ニティーに波及し、活用されている。また、衛生、ジェンダーの役割、健康に関する知識も地域に浸透し、住民の生活習慣や考え方に好影響を及ぼした。

- 4つのセンターは、地域住民の交流の場としても認識され、文化的な催しなどに利用されている。
- 特に若い女性は、識字教育や職業訓練で学んだことをもとに、自分の興味と技術を生かした職に就きたいという希望を明らかにしている。ただ、少数民族の居住地域では職業の選択の幅が限られていること、職業技術を身につけても家内工業など小規模事業を興すための支援が現段階では非常に限られていることなどから、「識字・職業訓練後」の支援についても考える必要がある。

生徒の声：

グエン・ティ・ヴァン

(18歳、ヴィン・ブック州ボ・リー共同体)
私は両親と三人の兄弟とセンターから2kmの所に住んでいます。うちは、カスタード・アップルという果物を作る農家です。私は小学校へ行ったことがありません。今は一日2時間センターで授業を受けています。自転車で通っています。私の母は、私たちが住む山岳地帯ではなくて、低地の地方の出身なので読み書きはできませんが、山岳地帯出身である父はできません。両親は私が学校へ行くのを応援してくれています。読み書きができれば私をもっと良い人生を送れると思っているからです。新聞や本を読むなどの宿題がたくさんあるので、なるべくお昼の時間と寝る前にやっています。私の家は電気がないので、ランプを使っています。裁縫のクラスが好きです。図書室も本が借りられて家で読めるので好きです。新聞も借りて読むようにしています。また、栽培の技術を習えば、両親をもっと助けることができると思うので一生懸命やっています。もし仕事を選べるのであれば、将来は仕立屋になりたいです。

ダン・ティ・ティン(16歳)、 ダン・ティ・ナン(15歳)姉妹

(ヴィン・ブック州ダオ・トルム共同体)
私たち姉妹は二人ともセンターに行くのが好きです。5kmほど離れたところに住んでいます。歩いて1時間ほどかかります。授業にはなるべく出席しようとしています。私たちが家族は農作業でとても忙しい時期があるので、そのときは田んぼや森での仕事を手伝わなくてはなりません。その時だけは授業を休んでいます。正規の学校へ行ったことはありません。識字のクラスは去年の4月に始まったので、1年目はもう終って、今は裁縫のクラスを取っています。私達姉妹はこのクラスがとても好きです。両親はとても喜んでいて、励ましてくれます。栽培の技術や健康についての知識、裁縫など、この機会がなければ習えなかったことを学べるからです。母にもここで習ったことを教えているくらいです。家畜のことをもっと習って、将来は豚を飼って収入を増やしたいと思っています。増えた収入は将来必要になった時のために必ず貯金します。

V I E T N A M

「知識」が可能性を広げる

ベトナム：少数民族女性のための識字教育及び職業訓練教育プロジェクト

大崎麻子（UNDP開発政策局ジェンダー課）



ボ・リー共同体の少女とUNDPジェンダー課の大崎麻子WID基金担当官。プロジェクトの進行状況、成果、今後の課題などを調査するためにプロジェクト現場を訪問した。生き生きとして楽しそうに学校で学ぶ女性たちの話を聞く。

首都ハノイから車で北へ3時間半ほど走ると、イェン・バイ県の中心街にたどりつく。ロータリーを中心とした街のつくり、至る所で目に付く大きなプロパガンダの看板が、ここは社会主義国であることを思い出させる。その中心地からさらに車で1時間半、舗装道路から脇の泥道に入り、UNDPのベテランドライバーが運転する4WDは、山あいのぬかるんだ道をうまくぬめりを避けてながらゆっくりと進んでいく。ぼつぼつと藁葺き屋根の民家が点在し、薪を背負った人々とすれ違う。

目指すはWID基金で支援している山岳少数民族女性のための識字教育センターだ。ハノイで日本のプレスの方々にお会いした時、「ベトナムはアジアの中でも識字率が特に高い国なのに、なぜ今更識字教育なのか？」というごもっともな質問を受けた。確かに国としてみると、ベトナムの識字率が高い。開発も進み、外国資本が流れ込んで急速に発展している国である。しかし、国内をみると、長年差別されてきた北部山岳民族の人々は開発の恩恵を十分に受けることなく、今も過酷な自然条件のもと、平均世帯月収5ドル、学校も医療施設も整わない状況で困難な生活を余儀なくされているのである。

そのような山岳地帯に、なぜ「女性識字センター」なのか？この識字センターが行っているのは、いわゆる「識字のための識字教育」ではない。識字教育を通して、家族計画、衛生、栄養、HIV／エイズや、伝染病の予防接種の効果を含む保健の知識な

ど、生活水準の向上を促す知識を教えるのが目的だ。その知識を女性は即家庭で実践するので、家族やコミュニティへの波及効果があるのだ。

女性たちは山道を歩いて、または自転車でやってくる。普段の仕事に加えて、学校に通い宿題もこなすことは彼女たちにさ

らに負担を課することになるのでは、と多少疑問に思っていたが、質素な教室で授業を受けている女性たちは大変生き生きとして楽しそうなのである。美しい民族衣装に身を包んだ女性が言った。「生まれて初めて、自分のために時間を使うということを知りました。宿題以外にも、自分で図書室から新聞を借りて読んでいます。」山岳地帯の女性は、生まれてから死ぬまでひたすら家族のために働く。小学校にあがっても、女の子は家事と農作業の手伝いのために早々と学校を辞め、14、5歳で結婚したあとは子育て、家事、農作業、両親の世話で一生を終えるのだ。

そんな女性たちが、知識を持つことによって自分に自信を持つことができるようになり、さらに「もっと知りたい、学びたい」という向上心を持ち始めた。なんて頼もしいのだろう。イェン・バイにあるセンターは、小学校に隣接しているため、親子、姉妹で通ってくる女性たちも多い。最近では、学ぶ女性たちに触発されて、男性の入学希望者も出てきたという。大変良い傾向だが、このセンターは、普段発言力を持たない女性たちが自分たちの意見を誰に憚ることなく自由に言える場所なので、その雰囲気



大切にするため、当面男性は入れないそうである。

WID基金は、少数民族の女性に対応した教育法を確立することを目的として4つのセンターの設立・運営、教材やカリキュラムの作成、教員のトレーニングなどを支援した。この教育方法は既に成果をあげているので、ベトナム教育省もこれから国内の少数民族の人々のために識字センターを増やしていくようだ。このプロジェクトは、確かに少数民族の女性たちのエンパワーメントのきっかけを作っている。そして、それはきっと国内の生活レベル格差の解消の第一歩になると思う。

最後に、どこのセンターに行っても私は大歓迎され、「日本の皆さんに感謝しています。」と言われたことをお伝えしておきたい。



(上) イェン・タイ共同体の学校にて。
(左) ユーカン共同体の学校にて。





プロジェクト一覧

アフリカ地域

アラブ地域

アジア・太平洋諸国

ヨーロッパおよび独立国家共同体

ラテンアメリカ/カリブ海地域

グローバル

対象国：エチオピア

プロジェクト名：「元焚き木運搬女性の連盟」支援

テーマ：経済参加

承認日：1999年9月

予定期間：24ヶ月

実施状況：実施中

予算：\$125,600

執行機関：FWFCA(元焚き木運搬女性の連盟)

実施機関：上記に同じ

プロジェクトの概要：

当プロジェクトは、焚き木運搬業に従事していた女性が結成したNGO「元焚き木運搬女性の連盟」(FWFCA)を支援している。連盟の会員が、自分達の生活に関わる政策に対して発言力・影響力を持ち、市場においても差別されることなく商業取引を行えるようになることを目指している。会員の基礎的なマネージメント及びビジネス知識と実践力習得を支援すると同時に、FWFCAが会員に対して事業運営に必要な技術的アドバイスを提供すると共に、ビジネスの企画・マネージメント、会計管理のトレーニングを行えるよう、組織としてのキャパシティ・ビルディングを行う。

プロジェクトの計画と戦略：

当プロジェクトは、過去に「焚き木運び」の職に就いていた女性たちに、融資を含むサポートサービスを提供し、女性たちが経済活動において選択肢を持てるようになることを目的とする。

具体的な活動内容は

- FWFCAのスタッフが、融資・技術サポート業務を行うにあたって必要な、知識・実践力を習得するためのトレーニングを実施する。
- FWFCAの管理職を対象に、マネージメントに必要な力をつけるため、ワークショップ、トレーニングコース、インドへの研修ツアーを行う。
- プロジェクトの恩恵を更に多くの女性たちが享受できるよう、FWFCAが積極的に地域社会に働きかけ、人的交流の活性化や啓発活動を行えるよう支援する。

対象国：エチオピア

プロジェクト名：専門金融促進協会の能力形成

テーマ：経済参加

承認日：1999年8月

予定期間：20ヶ月

実施状況：実施中

予算：\$74,500

政府執行機関：専門金融促進協会(SFPI)

実施機関：上記に同じ

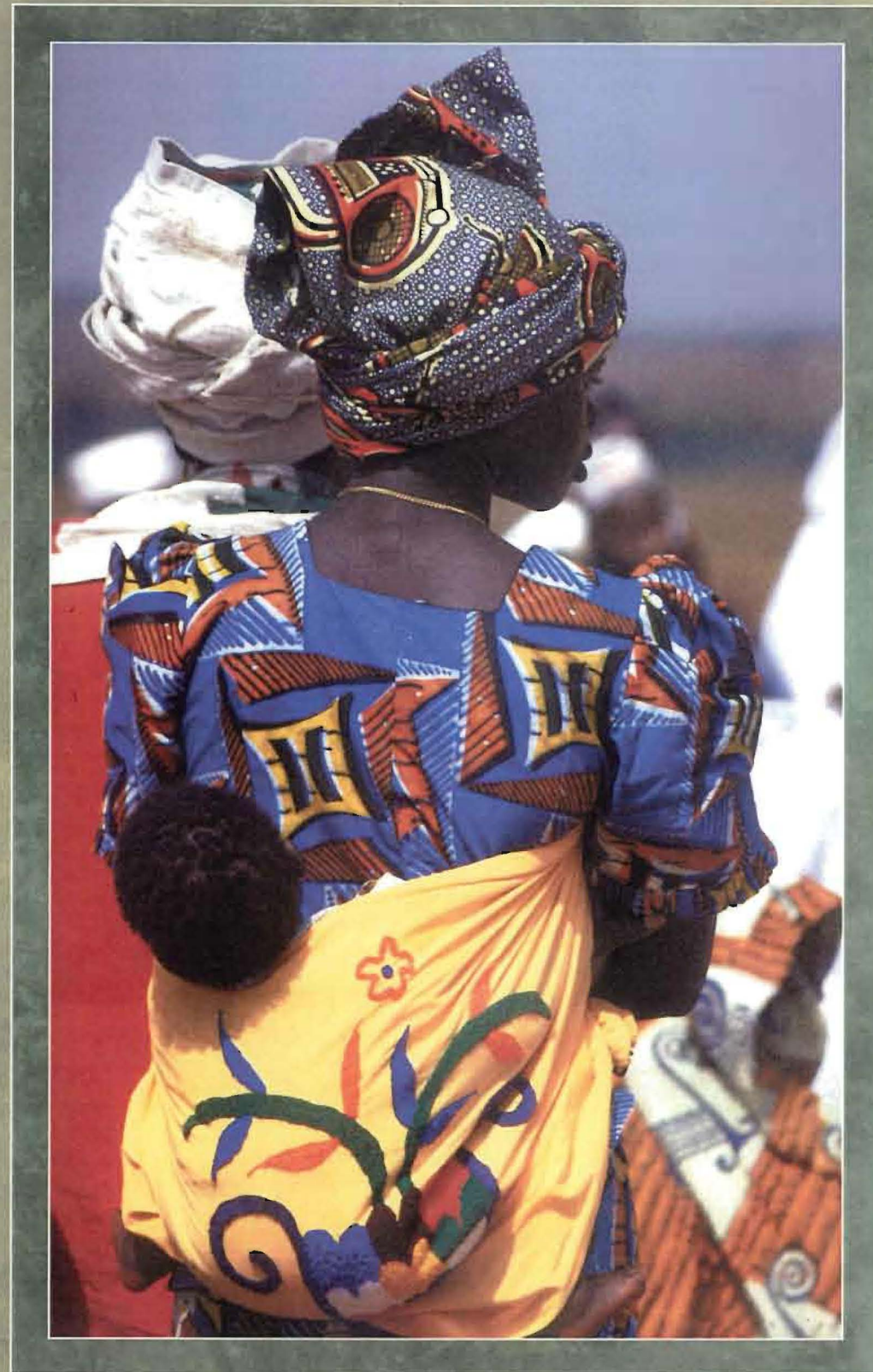
プロジェクトの概要：

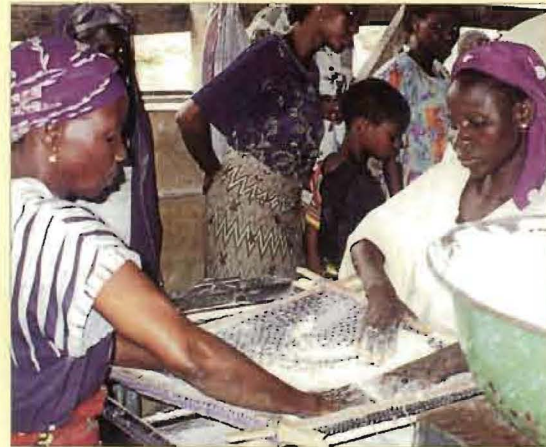
専門金融促進協会(SFPI)は1997年、貧しい人々の中でも、小規模・零細企業に携わる人々が直面している問題に対応するために設立された。早急な対応を必要とする問題点として挙げられるのは、職業技術やマネージメント能力の欠如、事業を運営するために必要な市場情報へのアクセスの欠如である。このためSFPIは、不利な経済条件の下にいる人々の経済的・社会的エンパワメントを目標としている。自立が短期間ではなく長期に持続するように、マイクロクレジットへのアクセス支援、貯蓄の奨励、技術的なサポートサービスの提供などを行っている。SFPIは首都アジス・アベバとその周辺地域に限って活動を行ってきたが、他の地域の人々にも同様のサービスを提供するため、事業の実施地域の拡張を計画している。

プロジェクトの計画と戦略：

当プロジェクトは、先に挙げた問題に直面している女性たちにとって、融資及びその他のサポートサービスが利用しやすくなることを目標とし、以下の手段でアプローチする。

- ウガンダ、ジンバブエ、南アフリカのマイクロクレジット組織への研修ツアーを通し、SFPIの運営能力強化と活動範囲の拡大を目指す。
- ローン・マネージメントについてのワークショップの実施、マニュアルの作成、コンピューター化された財政のマネージメント情報システムの導入。
- 女性クライアントのニーズに応じて、各種サポート組織への紹介サービスを行う。





UNDPジェンダー課のセシル・タフ、プログラムのコーディネーターは、「女性・マイクロクレジット・貧困撲滅」のナイジェリアのプロジェクト現場を2000年4月に訪ねた。
(左上) ナイジェリア女性協会 (COWAN) の農場にて、カッサバの根を採る。
(右上) カッサバ製粉場で粉をふるう女性たち。
(上) COWANの製粉場で、カッサバ粉を煎る。
(下) 手織りで布を織る、オヨ州COWANメンバーの女性たち。

対象国・地域：エチオピア、ナイジェリア、カメルーン/アフリカ

プロジェクト名：女性、マイクロクレジットと貧困撲滅
テーマ：経済参加
承認日：1999年5月
予定期間：12ヶ月
実施状況：実施中
予算：\$300,355
執行機関：UNOPS
実施機関：UNOSCAL、アフリカ・ビレッジアカデミー（エチオピア）、ボグソ女性農民コモン・イニシアチブ（カメルーン）、ナイジェリア女性協会（ナイジェリア）

プロジェクトの概要：

当プロジェクトは、第2回アフリカ開発会議（TICAD II）で採択された「東京行動計画」の優先分野である「女性のエンパワメント」、「地域協力の強化」、「南南協力（途上国間協力）」の推進、「キャパシティ・ビルディング」に対応するものである。

当プロジェクトは、女性が主体となる地域開発活動の柱として、マイクロクレジット・サービスの設立と利用を推進する。

プロジェクトの計画と戦略：

家内工業をはじめとする零細・小規模事業の経営者が、マイクロクレジットの有効性を理解した上で、雇用機会の創出、生活レベルの向上、他の経営者との交流の促進を目指す。活動は以下の通りである。

- ・「地域開発のためのマイクロクレジット・システム」についてのワークショップの開催。
- ・「マイクロクレジットと地域社会」をテーマにした国際セミナーの開催。
- ・アフリカの5つの地域とアジア諸国に存在するマイクロクレジット・システムについて、それぞれの運営の経験をもとに、主な成果及び（失敗例も含む）教訓についてとりまとめる。
- ・トレーニングコースとワークショップのフォローアップとして、地域レベルのマイクロクレジット利用者のための研修カリキュラムと教材の開発。

対象国：ガーナ

プロジェクト名：ガーナにおける女性企業家育成
テーマ：経済参加
承認日：1996年5月
期間：34ヶ月
実施状況：完了
予算：\$85,000
政府執行機関：財務省国際経済関係課
実施機関：「12月31日女性運動」（31st December Women's Movement）
協力機関：財務省国際経済関係課（International Economic Relations Division of Ministry of Finance）

プロジェクトの概要：

当プロジェクトでは、ガーナの民間セクター開発のプロセスに、女性が全面的に参加できる環境を作るべく、女性の経済的エンパワメント促進に関する政策作りについて提言を行う。また、このプロジェクトは、これまでの女性企業家の経験や業績に基づき、法的・政治的な枠組みの策定、必要とされる体制や能力の向上についても取り組む。

プロジェクトの計画と戦略：

ガーナのNGO、女性企業家、商業組合、金融機関等の経験を基にしたワークショップが、ガーナのNGO「12月31日女性運動」（31st December Women's Movement）によって実施される。インフォーマル・セクターで従来活躍してきた女性たちが、如何にしてガーナの経済開発の主流となって参加できるようになるか、またそのための環境作り・政策提言を重要な課題として模索する。

プロジェクトの成果：

1997年4月と2000年1月にワークショップを開催した。ワークショップの成果としては、企業家育成を通じた女性の経済的エンパワメントを推進するための現行の法的・政策的枠組の検証、及び、各種生産資源や能力の開発の機会、金融サービスなどへの女性の平等なアクセスを確保するための行動計画の作成が挙げられる。また、長期的協力を目指して、女性団体や女性組合、政府機関、NGOと、ビジネス、金融界との間にネットワークが構築された。



対象国：ケニア

プロジェクト名：現行の金融機関を通じた女性の金融資源へのアクセス支援
テーマ：経済参加

承認日：1997年9月

予定期間：12ヶ月

実施状況：実施中

予算：\$75,000

政府執行機関：計画開発省（Ministry of Planning and National Development）
実施機関：健康および人口開発管理支援（Management Development Assistance for Health and Population）

プロジェクトの概要：

当プロジェクトは、「正式な金融機関からの融資を受けることができないのは、女性企業家にとってビジネス上の大きな制約となっている。このような制約は、それらの機関の女性に対する差別的な方針や姿勢、女性にとって不利な手続きなどによってもたらされている。」という認識をベースにしている。最近の事例からしても、組織の核を成す銀行の幹部や管理職のジェンダーに対する意識を高めることが、状況を改善する有効な手段になり得ることがわかっていく。

このため、銀行、金融機関、保険会社等が参加するワークショップを行う。ワークショップ

や政策アドバイスを通して、銀行や金融機関のジェンダーに対する意識を高め、最終的には女性の金融・融資サービスへのアクセスを増やすことを目的とする。

プロジェクトの計画と戦略：

当プロジェクトの主な目的は2つである。

1. 金融、銀行、保健の各セクターにおける、女性に対する差別的な方針、法律、及び手続きを改善することにより、女性の金融・投資資源へのアクセスを増やす。
2. 女性グループ間で投資に関する情報交換が出来、金融業者等サプライ側からも融資条件についての情報を得ることができるよう場を設ける。

主な活動は

- 銀行、金融機関、保険会社の運営に関して、ジェンダーの偏見に起因する企業方針・手続き上の女性への差別・制約要因の特定。
- ジェンダーに対する意識を高めるためのワークショップの開催。金融関係者、県や市の幹部職員、女性団体のリーダーを対象とする。
- 金融機関・銀行の幹部（支店長を含む）と、女性の地位向上活動を行っている団体の代表者を対象としたワークショップの開催。
- 差別的方針や手続きへの対応策の検討。対象機関に対し、改善案を提示。
- 投資に関する情報交換や女性企業家・グループへの金融・投資サービス情報を提供する情報センターの設置。

対象国：南アフリカ

プロジェクト名：ジェンダー・人種面から見た南アフリカの貧困削減政策の
査定：ミクロ及びマクロのシミュレーションによるアプローチ

テーマ：経済政策

承認日：1999年3月

予定期間：18ヶ月

実施状況：実施中

予算：\$166,696

執行機関：UNOPS

実施機関：国家経済政策協会（NIEP）、
UNDP社会開発および貧困撲滅部

プロジェクトの概要：

当プロジェクトは、貧困削減政策について、その効果を評価する手法の開発を目的とする。

南アフリカでは、女性人口に占める貧困者の割合が高く、ジェンダーに配慮した貧困削減政

策の策定が早急に求められている。南アフリカの女性人口の中でも、特にアフリカ系の女性の間で貧困の傾向が顕著である。

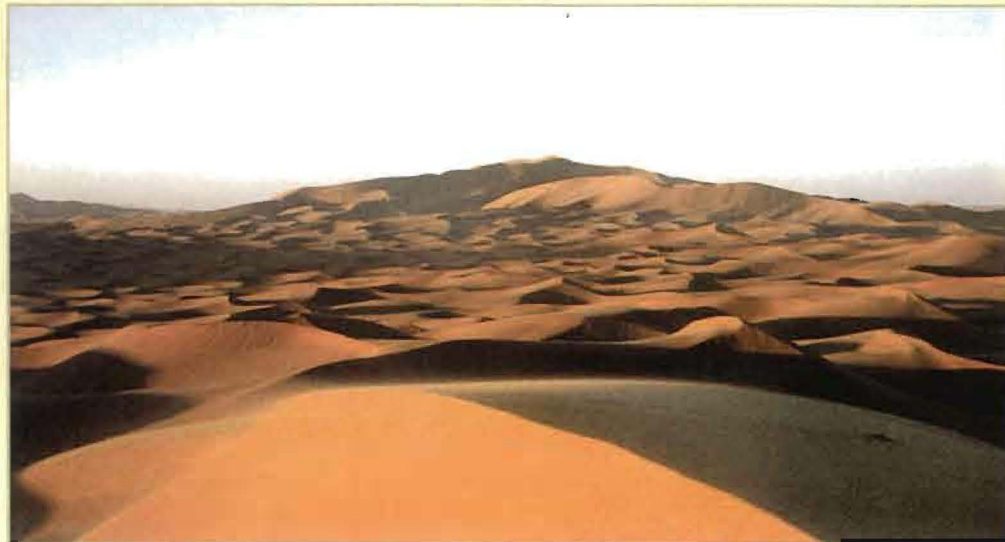
このプロジェクトでは、ジェンダーや人種という側面から、南アフリカの様々な貧困削減政策の効果を評価するためのミクロ/マクロのシミュレーションモデルを構築する。

他の地域でも応用でき、財政政策におけるジェンダー配慮の推進のための政策ツールとなることが期待される。このため、プロジェクト全体としては、開発援助機関を含む開発関係者のジェンダー・人種・貧困政策分析の技術レベルを向上させ、各国の貧困削減への取り組みをより効率的に支援することを目指す。

プロジェクトの計画と戦略：

- UNDP/IWGのワークショップの開催。レポートの配布。
- ミクロ/マクロシミュレーションの開発とモデル化。
- 国際機関やドナー国を対象にした結果報告会の実施。





対象国：エジプト

プロジェクト名：女性の総合型保健プロジェクト

テーマ：保健・情報技術

承認日：1999年8月

予定期間：30ヶ月

実施状況：実施中

予算：\$352,673

政府執行機関：保健・人口省

実施機関：保健・人口省

協力機関：国際協力事業団（JICA）

プロジェクトの概要：

当プロジェクトでは、医療のみならず、社会・文化的側面を含む総合的なアプローチで、女性の保健・健康に取り組むことにより、女性のエンパワーメントを促進し、ひいてはコミュニティ全体の福利増進を目指す。

プロジェクトの計画と戦略：

- ・イスマイラとシャキア地区農村地域の2つの女性保健センターを修復・改装する。（情報技術（IT）設備の設置を含む。）
- ・女性たちへのリプロダクティブ・ヘルス・サービス（性と生殖に関する医療・保健サービス）を提供する。
- ・女性保健センター内に「女性保健クラブ」を設立し、識字クラス、文化的催し物、健康教育、職業訓練等を含む総合的な保健・教育プログラムを実地する。
- ・女性保健センターに情報技術（IT）を取り入れ、草の根の女性に必要な不可欠かつ実用的な保健・健康の情報を提供し、女性間のネットワーク作りを奨励する。

- ・イスマイラとシャキア地区の女性の保健・健康に関する行政組織のキャパシティー・ビルディングを行う。

対象国：ヨルダン

プロジェクト名：ヨルダン女性のための職業訓練と雇用機会の推進

テーマ：経済・社会参加

承認日：1997年3月

予定期間：2年

実施状況：実施中

予算：\$245,000

執行機関：アルバクア応用大学

実施機関：アルバクア応用大学

協力機関：高等教育省、ヨルダン職業女性クラブ

プロジェクトの概要：

当プロジェクトは、ヨルダンの大学教育におけるジェンダー意識の改革を目指す。女性にとって非伝統的かつ男性が多くを占めている職業分野においても、女性が自らの望む職業に就くことが可能となる教育を行い、雇用機会の創出を図る。

プロジェクトの計画と戦略：

- ・カリキュラムの編成と開発
- ・ヨルダン企業家女性クラブによるメンター・プログラムの実施

- ・女性の非伝統的職業分野の大学プログラムへの女性の登録を奨励するメディアキャンペーンの実施
- ・職業機会を提供するための職業カウンセリングの実施

パレスチナ

プロジェクト名：ジェンダーに配慮した教育プログラム

テーマ：教育・意識啓蒙

承認日：1997年3月

予定期間：1年

実施状況：完了

予算：\$110,000

執行機関：UNDP

実施機関：教育省、カリキュラム開発センター

プロジェクトの概要：

当プロジェクトは、ジェンダーに配慮した授業カリキュラム及び教育手法を開発、校長・教員のジェンダー意識を高め、ひいては女学生の中退率を下げ、教育機会の拡大を図ることを目標とする。国内の主なNGOの代表者と、UNDPパレスチナが実行委員会を形成し、プロジェクトの実施にあたる。

パレスチナでは、女性が男性に比して限定された教育・保健・融資・職業・権利へのアクセスしか持たず、その背景には地域社会の父権制に基づいた価値観や社会的圧力が存在する。パレスチナの現在の教育教材と人的資源（教育従事者）に見られるステレオタイプのジェンダー観は、改善が求められている。

プロジェクトの計画と戦略：

- ・パレスチナ西岸とガザ両地区における学校長と教員を対象としたジェンダー・ワークショップの実施。
- ・「ジェンダーに配慮した教育マニュアル」の開発。
- ・地域社会の意識向上キャンペーンの実施。
 - ーカリキュラムや授業に「女性の権利」というテーマを効果的に取り入れた教師の表彰
 - ー「私が私（男・女）であること」をテーマとした詩のコンテストの開催
 - ーパレスチナ社会におけるジェンダー問題や男女の役割を描写した漫画を新聞に掲載。

プロジェクトの成果：

- 1 ワークショップ：学校長のためのワークショップでは、ジェンダーに配慮したカリキュラム、進路指導、校内カウンセリングなどのテーマを取り上げた。その中で、特に自分の学校に有益と思われる事柄に関しては、各々が自分の学校で調査プロジェク

トを行い、その結果を2回目のワークショップで発表、他の教育関係者が参考にできるよう「活動案」としてまとめた。

また、教員対象のワークショップでは、教員の指導の仕方や学校のカリキュラムが特に直接的影響を及ぼすであろう小学校児童の指導を念頭に、初等教育におけるジェンダーに焦点を当てた。ジェンダー専門家や児童心理学者から、ジェンダーの概念をどのように学校の授業に取り入れていくかについての講義と教授法のトレーニングを行った。第一回ワークショップ終了後、参加教員は習ったことを自分の学校で実践し、第二回ワークショップで結果を発表、更にアイデアを加えて「ジェンダーに配慮した教育マニュアル」のための原案としてまとめた。

- 2 「ジェンダーに配慮した教育マニュアル」：算数・数学、アラビア語、英語、社会、理科、体育などの科目について、ジェンダー概念の取り入れ方の「案」や「例」を紹介したマニュアルを作成。このマニュアルはパレスチナ西岸・ガザ地区の全ての学校（約2000校）に配布された。
- 3 ジェンダーの啓発活動の実施：
 - ージェンダーの概念を効果的に授業に取り入れた教員を表彰するハラ・アタラー賞が設置された。
 - ージェンダーをテーマにした詩のコンテストが開催された。コンテストについてはメディアを通して宣伝され、多数応募があった。入賞者の詩はポスターに掲載され、地域の学校、図書館、児童館などに配布された。
 - ー地元新聞アル・アヤム紙にジェンダーについての漫画が数回にわたって掲載された。その他にも、これまで男性の職業分野、女性の職業分野とされてきた職種で活躍する女性や男性を紹介、ジェンダーに配慮した活動を行う企業を新聞で紹介する等、新聞、雑誌、ラジオを通してメディアキャンペーンを行った。



対象国：カンボジア

プロジェクト名：経済開発への女性の参加

本プロジェクトについては、12ページにある、プロジェクト・サマリーと紺野美沙子氏のエッセイをご参照下さい。

対象国：カンボジア

プロジェクト名：ACLEDA小規模金融機関による貧困の緩和—ACLEDA回転資金の支援

本プロジェクトについては、この冊子15ページにある、プロジェクト・サマリーをご参照下さい。

対象国：フィジー

プロジェクト名：持続可能な生計の推進による女性の経済的エンパワーメント

テーマ：経済参加

承認日：1999年2月

予定期間：24ヶ月

実施状況：実施中

予算：\$293,370

執行機関：UNOPS（国連プロジェクト・サービス機関）

実施機関：UNOPS

プロジェクトの概要：

フィジー、ソロモン諸島そしてバヌアツでは、貧困女性は自分とその家族の生計を立てるため、日々多くの困難に直面している。

- 困難となっている主な要因には、
- 女性共通して受ける差別や困難を組織的に解決するために必要な集団の交渉力などの組織化技術の欠如
 - ビジネス経験・技術、市場情報やアイデア等の不足
 - マイクロクレジットや貯蓄サービスへのアクセスの欠如

等がある。

本プロジェクトは、地元女性と女性組織のキャパシティビルディングを支援することにより、女性の小規模ビジネスへの参加を推進することが目的である。また、マイクロクレジットの機会を提供し、女性たちの持続的な生計手段の確立と経済的機会の拡大を図る。



プロジェクトの計画・戦略：

当プロジェクトは、フィジー、ソロモン諸島そしてバヌアツの貧しく最も弱い立場に置かれている女性のエンパワーメントを目指している。女性たちが集団の交渉力と実践的なビジネス技能を持ち、適切な市場情報を得ると共に、信頼性が高く女性のニーズに対応する金融サービスを利用できるような支援を行う。

- 主な活動内容は
- 収入の安定化と向上を目指したビジネスチャンス拡大
 - 貧しい女性達によるマイクロクレジット・グループの設立と及びグループの運営能力向上への支援
 - フィジーのNGOとマイクロクレジット機関の運営能力向上への支援。（これにより貧しい女性達が経済的機会を拡大するためのマイクロクレジットと貯蓄サービスの提供が可能となる。）
- 等である。

対象地域：インドシナ諸国

プロジェクト名：インドシナ諸国における経済開発への女性の参加支援

テーマ：参加型開発

承認日：1999年2月

予定期間：1年

実施状況：完了

予算：\$151,525

執行機関：国際女性の権利アクション
ウッチ・アジア太平洋支部

協力機関：（3ヶ国それぞれの）女性の地位向上対策機関

プロジェクトの概要：

当プロジェクトはカンボジア、ラオス、ミャンマーにおける経済開発への女性の参加を推進する。

具体的には、「インドシナ経済開発への女性の参加推進セミナー」と、それに続くワークショップを3カ国で開催する。セミナーでは、技術研修、小規模事業設立の方法、さらに融資金融機関や、支援グループへのアクセス方法のテーマを取り上げる。

対象国：インドシナ諸国

プロジェクト名：インドシナにおける小規模ビジネスの推進

テーマ：参加型開発

承認日：1997年8月

予定期間：1年

実施状況：完了

予算：\$200,000

執行機関：ESCAP

実施機関：（3ヶ国それぞれの）女性の地位向上対策機関担当者、女性の地位向上担当専門家

プロジェクトの概要：

当プロジェクトの目的は、市場経済開発への移行が進展する状況のもと、女性も平等に恩恵を受ける事ができるように支援することである。カンボジア、ラオス、ベトナムの小規模ビジネスに携わる女性たちの知識や職業技能の習得を支援し、ネットワークの強化を目指す。経営専門家チームの派遣、女性による小規模ビジネス推進ワークショップの地域レベルでの開催、途上国間のネットワークと技術協力の促進などが具体的活動に含まれる。

対象国：ラオス

プロジェクト名：ラオ女性組合（Lao Women's Union）の運営管理強化とジェンダーに関する市民の意識向上

テーマ：社会的参加、ジェンダー平等への意識啓発

承認日：1998年4月

予定期間：12ヶ月

実施状況：実施中

予算：\$180,000

政府執行機関：ラオ女性組合

実施機関：ラオ女性組合

プロジェクトの概要：

法の下では男性と同等の権利が保障されているものの、現実にはラオ女性は何重ものジェンダー差別を経験している。メディアが描く女性像はいまだに固定観念に基づいており、それによって多くの女性たちが歪んだ自意識を植え付けられ、女性の社会的経済的役割を制限する結果となっている。

本プロジェクトでは、ラオスの女性組合と県レベルの地域開発委員会との密接な協力関係のもと、女性特有のニーズに対応した農村開発計画を推進するために必要なキャパシティ・ビルディングと政策支援を行う。ジェンダーの視点を継続的かつ体系的に活動のすべてのプロセスに組み込むこと（ジェンダー・メインストリーミング）で、女性の地位向上と男女の平等化の促進を目指している。

2—54ページの「開発・ジェンダー用語集」をご参照下さい。





プロジェクトの計画と戦略：

- ラオ女性組合の管理・運営の組織力強化（キャパシティ・ビルディング）
- 中央、県、地域レベルで、活動にジェンダーの視点を組み込むためのジェンダーの主流化ワークショップの開催
- 農村女性を対象にした生計手段（母子保健、性と生殖に関する保健医療サービス、収入向上活動や小規模運営等）のワークショップの開催
- 多くの女性が携わっている織物生産に焦点を当て、どのように最新の技術を織物生産の工程に取り入れるか、また、伝統的なデザイン・織り方をどのようにマーケティングしていくかなどの課題に取り組む。また、全国織物展を開催する。
- 意識向上キャンペーンの一環として、ジェンダーの平等化に関する短編ビデオの制作
- ワークショップ、タイへの研修ツアーによるラオ女性組合メディア部を含むラオスのマスメディアに対するジェンダーの平等化の啓発活動
- 女性による法律への理解・活用の促進を目的とした「女性とラオス法」に関するセミナーの実施
- 織物製作と販売に従事する女性のための織物ワークショップと全国織物展の開催（99年4月）
- 女性と法律セミナーの開催（99年4月、5月）
- メディア関係者のためのタイ研修ツアーの開催（99年5月）、ジェンダー啓発セミナーの開催（99年7月）
- その他、継続的に行われているキャパシティビルディング・トレーニングの実地

対象国：パキスタン

プロジェクト名：母子保健とリプロダクティブ・ヘルス・ケア（性と生殖に関する保健・医療サービス）の推進

テーマ：母子保健・教育

承認日：1997年9月

予定期間：1年

実施状況：実施中

予算：\$99,500

執行機関：パキスタン医療科学研究所
(Pakistan Institute of Medical Science - PIMS)

実施機関：パキスタン医療科学研究所
協力機関：国際協力事業団（JICA）

プロジェクト概要：

当プロジェクトは、パキスタンの女性に対しリプロダクティブ・ヘルスケア（性と生殖に関する医療サービス）をより効果的に提供することを目的としている。日本政府が1996年から二国間技術援助のもとに支援している母子保健センタープロジェクトへの協力にあたり、日本とUNDPの比較優位を生かしたマルチ・パイ協力（21ページ参照）プロジェクトである。

プロジェクトの計画と戦略：

日本政府は、1996年よりリプロダクティブ・ヘルスケアを特に農村部に普及させるための人材育成、並びに女性のリプロダクティブ・ヘルスケアへのアクセス状況についての現状調査を行ってきた。又、98年には、医療従事者にリプロダクティブ・ヘルスサービスのトレー

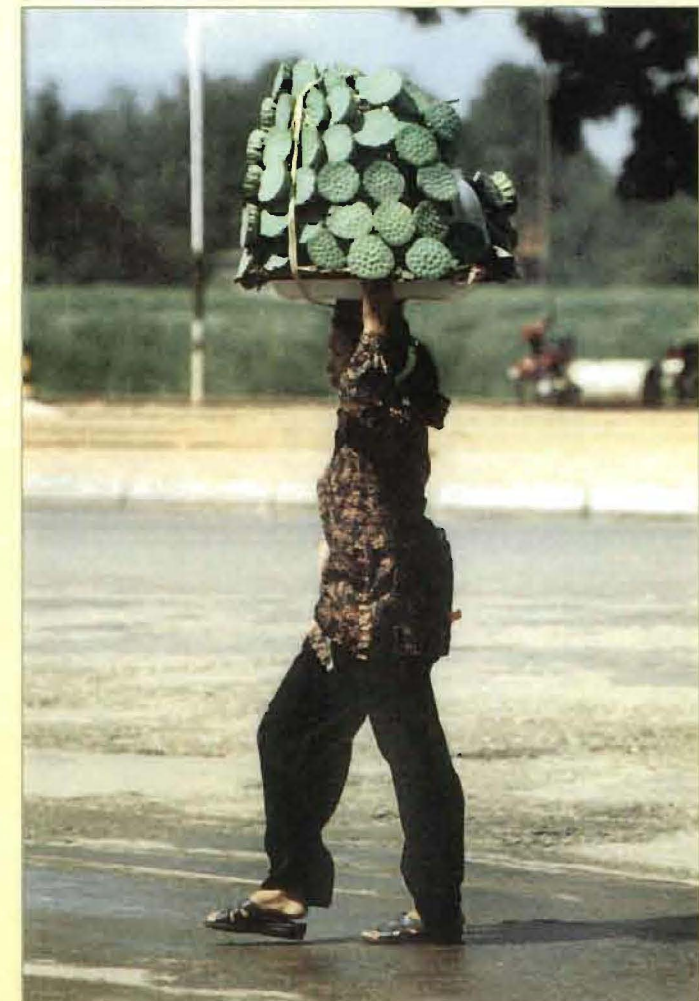
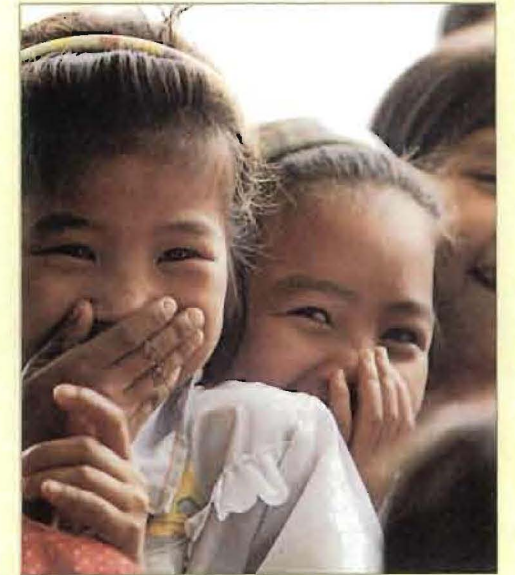
ニングを行うなど、このプログラムの活動の中心となる「母子保健センター」を設立した。

一方、UNDPによる本プロジェクトでは、全国規模のワークショップを開催、日本によって設立された「母子保健センター」の広報（役割の明確化）、ビデオ制作や各種リサーチペーパー作成を通したリプロダクティブヘルスの知識や情報の普及、更には、「母子保健センター」で行う医療従事者のためのトレーニングのカリキュラムや教材作成を行う。

対象国：ベトナム

プロジェクト名：少数民族女性のための識字教育および職業訓練教育

本プロジェクトについては、30ページにあるプロジェクト紹介と大崎麻子氏のエッセイをご参照下さい。



EUROPE AND THE COMMONWEALTH OF INDEPENDANT STATES



対象国：ウクライナ
プロジェクト名：女性農民の支援

このプロジェクトについては、奥田敦子氏のエッセイ、またこの冊子24ページのプロジェクト紹介をご参照下さい。

LATIN AMERICA AND THE CARIBBEAN

対象国：ジャマイカ

プロジェクト名：女性と小規模事業開発

テーマ：経済参加

承認日：1996年5月

予定期間：6ヶ月

実施状況：完了

予算：\$100,000

政府執行機関：首相府

協力機関：UNIFEM, UNRISD

プロジェクト概要：

ジャマイカでは国内の女性企業家のニーズに対応した政策の策定、政策実行のための関連組織作り、及び女性企業家のための研修活動の3つが国家的取り組みとして行われており、当プロジェクトはその一環として実施される。

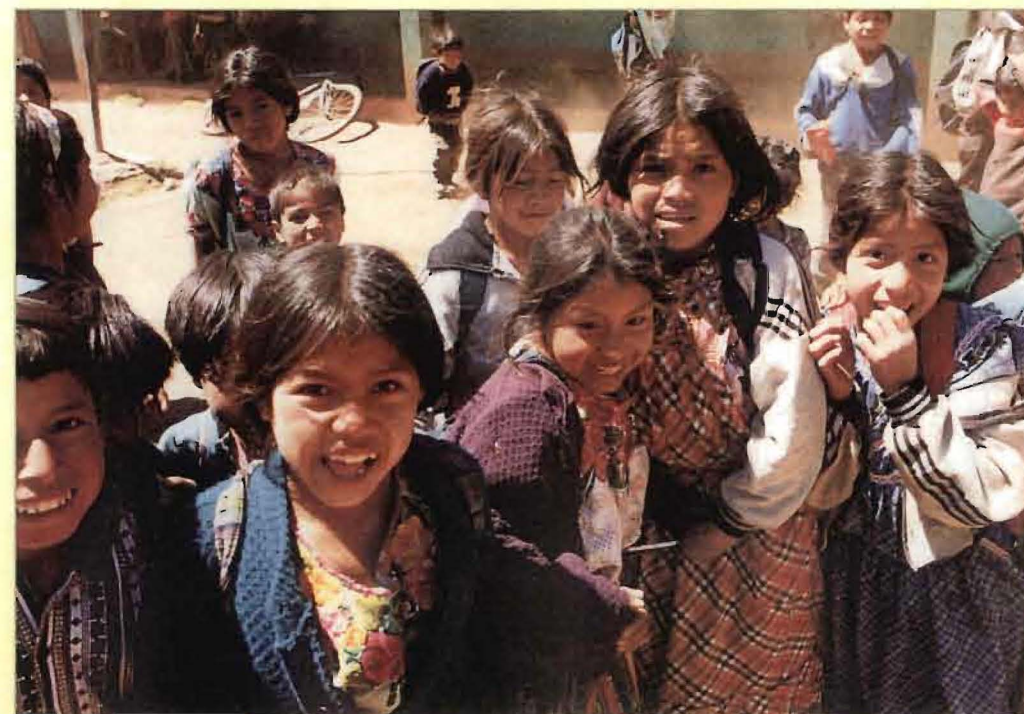
具体的には、女性企業家のニーズについて把握し、現行のマクロ経済政策をジェンダーの観点から分析、結果をまとめて政策対話の場で活用する。また、女性企業家のビジネススキルと実戦力強化を支援し、金融及び技術的支援を提供することを目指す。

プロジェクトの計画と戦略：

- ジャマイカのマクロ経済政策が国内小規模事業に及ぼす影響をジェンダーの観点から分析・研究。
- 女性の経済的エンパワメントを目指した小規模事業、ビジネススキル、ジェンダー等の訓練用の教材（ビデオを含む）とカリキュラムの開発。これらの教材と訓練カリキュラムは、適性・有効性を高めるために段階的実験を経て開発される。
- トレーナー（指導者）訓練の参加型ワークショップを4地域で開催。まずはトレーナーの訓練を行い、ワークショップに参加したトレーナーが、更に他のトレーナーを育成できるようにする。この方法により、トレーニング効果の持続と効率を高めるだけでなく、女性たちが主体となって自らのキャパシティビルディングを促進できるよう支援する。

プロジェクトの成果：

- ジャマイカのマクロ経済政策の小規模事業に及ぼす影響に関する研究から、以下の点が指摘された。
ー 現行のマクロ経済政策は 1) 経済成長を社会開発から切り離している、2) 小規模事業セクターを主流経済から切り離し



ている、3) 小規模実業家が資質豊かな労働力であることを見逃している、4) 輸出志向政策と自由市場経済に重点を置き、女性小規模実業家の多くを含む国内経済を重要視していない。

—このようなマクロ経済政策は、国内の小規模事業の未発展、特に小規模事業家の多くを占める女性たちを「安上がりで、手に入りやすく、技能に欠いた労働力」として扱う傾向と関連している。

- ジェンダーの観点で反映されたビジネス・トレーニング教材と訓練カリキュラムが作成された。
- 女性たち自身が幾度にもわたり評価・実験する手法を用いることで、受益者の意見や批判を活かした実践的で適切なカリキュラムと訓練法の開発が可能となった。
- 教材ビデオ「小規模事業の開発と持続」の作成によって、様々な教育レベルの女性たちのビジネス訓練を促進した。
- トレーナー訓練に関する訓練ワークショップでは10人が訓練を受け、その10人がトレーナーとなり、4地域で79人の女性に対して同様のトレーニングを実施した。又、女性事業家の間でのネットワークが形成された。



対象国：グアテマラ

プロジェクト名：女子教育ナショナルセミナー

このプロジェクトについては、18ページにあるプロジェクト紹介をご参照下さい。

対象国：グアテマラ

プロジェクト名：女子教育支援プログラム

このプロジェクトについては、20ページにあるプロジェクト紹介と、長野智子氏によるエッセイをご参照ください。



プロジェクト名：アジア・アフリカ・フォーラム—女性のエンパワメント

テーマ：経済参加

承認日：1997年7月

予定期間：6ヶ月

実施状況：完了

予算：\$330,500

執行機関：UNOPS

プロジェクトの概要及び成果：

このプロジェクトは、女性の経済的エンパワメントを目標に、アジア・アフリカ諸国及び関連国際機関の協調関係の強化、エンパワメントを実現するための環境作りを目指した。

この結果、「民間セクター開発における女性」「経済的エンパワメントにおけるジェンダーの平等化」という2つのテーマについて活発なディスカッションが行われた。参加国や国際機関の代表者らは、それぞれが行ってきた活動についての経験、成果、教訓などを発表し、女性の経済的エンパワメントに向けての具体的な協力分野を特定した。

プロジェクト名：マイクロ・クレジット計画—女性のエンパワメントと貧困撲滅

テーマ：経済参加

承認日：1996年5月

実施状況：完了

予算：\$180,400

執行機関：UNOPS

プロジェクトの概要及び成果：

当プロジェクトで支援したワークショップにはラテン・アメリカ、アジア、アフリカから政策決定者、実務家、研究者およそ30名が参加し、小規模融資サービスについてそれぞれの経験、成果、失敗例を含む教訓を発表した。特に、女性の小規模融資サービスへのアクセス状況、借入れ資金について女性たちが（夫など他者から強制されることなく）自分で管理・コントロールしているかというジェンダー的な側面、また融資によって恩恵を受けているか等について検証し、経験や知識を共有した。なお、このプロジェクトは、途上国間の協力を推進する南・南協力活動として行われた。

プロジェクト名：世界銀行—アフリカ援助特別計画（SPA）

テーマ：経済参加

承認日：1997年10月

実施状況：完了

予算：\$44,000

プロジェクトの概要：

当プロジェクトはアフリカ援助特別計画（SPA）をジェンダーの観点から分析・評価した。

開発・ジェンダー用語集¹

1. 人間開発 (Human Development)

人々の人生における選択肢を増やし、能力を発揮する機会を拡大することを目標とした人間中心の開発。

健康・人間らしい生活・教育のための基本的選択肢はもとより、文化・経済・社会・政治的な自由のもと、人権と自己の尊厳を享受し、創造性・生産性を表現していくことのできる機会の拡大を意味する包括的な概念。

2. キャパシティ・ビルディング (Capacity Building)

人間開発の目標を実現するために、政府等を含む組織とそのスタッフの能力を強化すること。実際には、政策助言、アドボカシー、モニタリング、資金調達、トレーニング、外部との協力関係の構築等を含む。

3. エンパワメント (Empowerment)

単なる生活改善の技能を身につけるといふ短期的なニーズの充足だけでなく、個々人が自覚し、生活や人生のうえで自己決定権を持ち、能力を発揮できるようにすること。又、そのような個人が連帯することにより、ボトムアップの社会変革を実現していくという、意味合いを持つ。

ここで言う「パワー」とは、他を支配するような力のことでなく、自己の持てる力を発揮させる力のことである。

4. マイクロクレジット (Micro-Credit)

—小規模融資・信用貸し付け

担保となるものを持たず既存の銀行等の金融機関から融資を受けることのできない貧しい人たちに、小規模家内工業などの自営業を始めるための小額の資金を信用貸し付けすること。

5. ジェンダー (Gender)

—文化的・社会的性差

社会における男女の社会的役割や相互関係を示す性差。生物学的な性差 (セックス: sex) は基本的には変更不可能だが、「ジェンダー」は人々の考え方や価値観によって形作られるため、時代や地域によって異なり、また変化する。

6. ジェンダー・メインストリーミング (Gender Mainstreaming)

—ジェンダー主流化

ジェンダーの視点を開発の過程に組み入れることを意味する。具体的には、以下の側面がある。

(1) 各政策・事業が男性と女性の両方に与える影響と機会について分析すること。

(2) ジェンダー平等の視点を全ての政策・事業 (計画・実施・評価各段階) に組み込んでいくこと。

(3) 全ての開発課題において、男性と女性の両方が意思決定過程に参加できるようにすること。

7. リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (Reproductive Health, Reproductive Rights)

—性と生殖に関する健康と権利

1994年にエジプトで開かれた「国際人口開発会議」では、世界の人口問題への取り組みの中で、従来その中心にあった「人口抑制」という「数」を重視する考え方に代わり、人間、特に女性の「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」を推進していくことが合意された。「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」は、「人間の生殖システム、その機能と (活動) 過程の全ての側面において、単に疾病、障害がないというばかりでなく、身体的、精神的、社会的に良好な状態であること」と定義されている。

結婚や出産について自由に決めること、妊娠・出産に関する正しい情報、安全で適切な家族計画の手段、そして保健医療サービスが入手可能であることの保障。その他、教育や雇用などにおける男女間の平等や、性的暴力や性的抑圧からの開放が「リプロダクティブヘルス/ライツ」の考え方に含まれる。

参考文献・資料

1) に関して:

国連開発計画 1990年、1999年
「UNDP人間開発報告書」 国際協力出版社

4) に関して:

マイクロクレジット・サミット 1997年
RESULTS Educational Fund

3, 5, 6 に関して:

国際協力事業団 (JICA) 企画部 環境・女性課 1999年7月
「WID/ジェンダー用語集」

7) に関して:

国連人口基金 (United Nations Population Fund - UNFPA) /
(財) ジョイセフ (家族計画国際協力財団) 1998年

国際協力事業団 (JICA) 企画部 環境・女性課 1999年7月
「WID/ジェンダー用語集」

¹ これらは、必ずしもUNDPの公式の定義ではありません。

謝辞

本冊子の製作に当たっては、在ニューヨーク国際連合日本政府代表部をはじめとする日本政府関係者及び、日本国際協力事業団 (JICA) 関係者に多大なご支援を賜りました。UNDPはここに、これら関係者のご支援・ご協力に心より感謝申し上げます。

制作

編集:

アスター・ザオーデ、UNDP開発政策局ジェンダー課

大崎麻子、UNDP開発政策局ジェンダー課

小澤佳純、UNDP開発政策局ジェンダー課

野呂元良、UNDP資金・戦略/パートナーシップ局

諸永浩之、UNDP資金・戦略/パートナーシップ局

セシル・タフ、UNDP開発政策局ジェンダー課

デザイン:

西澤美和子

マリー・タイグリー

印刷:

ビカリ・プレス

写真:

表紙、p.9 (下)、p.30~35、p.49 (上): トラン・ヴィエット・ダック

p.7: ミルトン・グラント ©国際連合 UN/DPI

p.8: M・マルジー、FAOフォト・ライブラリー

p.9 (上)、p.18~23、p.51~53: ルネ・カルデロン・アレバロ

p.12~14、p.15 (中下)、p.49 (下): トム・バーリンデン

p.15 (中上・下)、p.16~17: チャン・ヴィタリン

p.15 (上)、p.39、p.43、p.46~p.47: アダム・ロジャース、UNCDF

p.24、p.26、p.28 (右下)、p.29、p.50: スティーブ・ジャンボルスキー

p.25、p.28 (左上): 奥田敦子、UNDP

p.40: セシル・タフ、UNDP

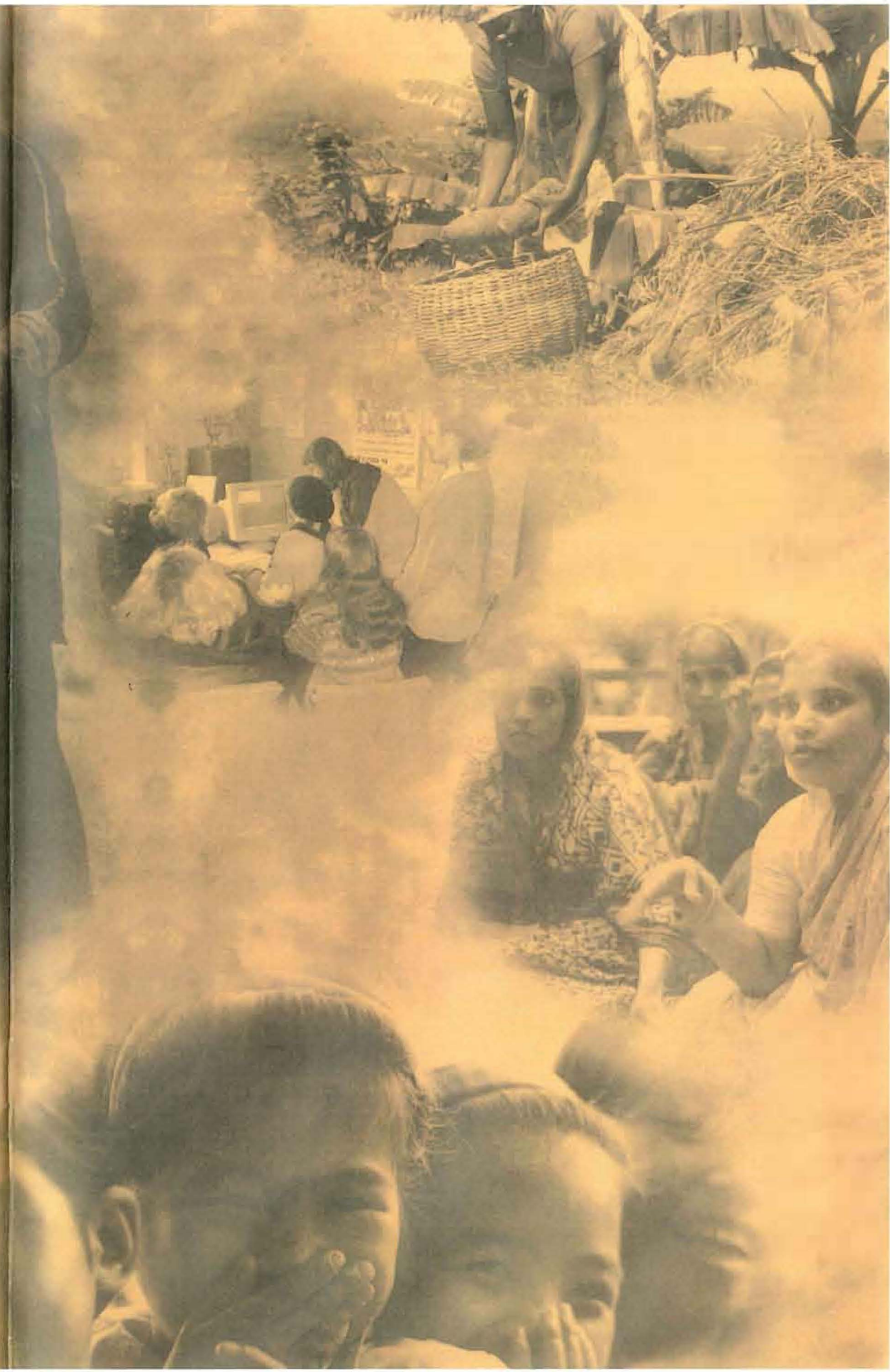
p.42: ビートン・ジョンソン、FAOフォト・ライブラリー

p.44~45: PhotoDisc®

p.48: FAOフォト・ライブラリー

植物性インクを使用し再生紙に印刷

2000年6月制作





United Nations Development Programme

One United Nations Plaza New York, NY 10017 USA